

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第5期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	大塚ホールディングス株式会社
【英訳名】	Otsuka Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 樋口 達夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田司町二丁目9番地 (同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。)
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部長 宇野 進
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階
【電話番号】	03 - 6717 - 1410
【事務連絡者氏名】	経営財務会計部長 宇野 進
【縦覧に供する場所】	大塚ホールディングス株式会社 東京本部 (東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 2009年3月	第2期 2010年3月	第3期 2011年3月	第4期 2012年3月	第5期 2013年3月
売上高(百万円)	955,947	1,084,291	1,127,589	1,154,573	1,218,055
経常利益(百万円)	96,103	109,057	128,400	152,119	184,462
当期純利益(百万円)	47,083	67,443	82,369	92,174	122,429
包括利益(百万円)	-	-	59,936	85,213	151,737
純資産額(百万円)	863,815	948,456	1,163,325	1,222,764	1,325,071
総資産額(百万円)	1,298,789	1,458,375	1,589,717	1,666,767	1,779,207
1株当たり純資産額(円)	36,005.26	1,964.70	2,061.88	2,166.55	2,381.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,727.20	143.50	164.51	165.20	221.90
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	2,725.10	143.47	164.40	164.73	221.41
自己資本比率(%)	62.3	64.2	72.4	72.5	73.7
自己資本利益率(%)	7.2	7.7	7.9	7.8	9.7
株価収益率(倍)	-	-	12.7	14.8	14.9
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	58,470	173,508	87,746	147,618	119,340
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	213,610	59,014	131,509	107,629	91,228
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	172,196	28,139	113,566	41,065	71,889
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	230,104	321,306	387,325	384,194	347,571
従業員数(名)	22,928 (1,554)	24,589 (2,190)	25,188 (2,724)	24,595 (2,417)	25,330 (2,914)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2009年3月期(第1期)及び2010年3月期(第2期)の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。
- 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 2009年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。
- 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 第4期より、「在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更」及び「ライセンス許諾に伴う一時金収入の表示方法の変更」を行ったため、第3期については、当該会計方針の変更等を反映した遡及適用及び組替え後の数値を記載しております。
なお、第2期以前に係る累積的影響額については、第3期の期首の純資産額に反映させております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 2009年3月	第2期 2010年3月	第3期 2011年3月	第4期 2012年3月	第5期 2013年3月
営業収益(百万円)	11,925	14,030	36,290	36,867	48,906
経常利益(百万円)	9,649	10,757	30,887	31,241	44,487
当期純利益(百万円)	9,646	9,777	30,487	31,199	44,561
資本金(百万円)	42,946	42,946	81,690	81,690	81,690
発行済株式総数(株)	23,518,869	519,156,817	557,835,617	557,835,617	557,835,617
純資産額(百万円)	708,746	745,882	930,690	936,288	932,529
総資産額(百万円)	709,506	747,060	949,710	964,120	953,420
1株当たり純資産額(円)	30,135.21	1,560.96	1,667.56	1,676.40	1,694.57
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	250 (-)	12.5 (-)	28.0 (-)	45.0 (20.0)	58.0 (28.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	502.42	20.39	60.79	55.93	80.77
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	60.77	55.87	80.70
自己資本比率(%)	99.9	99.8	97.9	97.0	97.8
自己資本利益率(%)	1.4	1.3	3.6	3.3	4.8
株価収益率(倍)	-	-	33.8	43.8	40.9
配当性向(%)	49.8	61.3	46.1	80.5	71.8
従業員数(名)	42 (2)	66 (61)	73 (68)	65 (65)	70 (64)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 2009年3月期(第1期)及び2010年3月期(第2期)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 2009年3月期(第1期)及び2010年3月期(第2期)の株価収益率については、当社株式は非上場であったため、記載しておりません。

4. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

5. 2009年6月30日付で、株式1株につき20株の株式分割を行っております。

6. 当社は2008年7月8日設立のため、第1期の会計期間は2008年7月8日から2009年3月31日までとなっております。

7. 第3期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 2010年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 2010年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 2010年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【沿革】

2008年6月7日	大塚製薬(株)の取締役会において、株式移転による当社設立を決議し、株式移転計画を作成。
2008年6月25日	大塚製薬(株)の定時株主総会において、株式移転による当社設立を承認。
2008年7月8日	株式移転により当社設立。
2008年10月1日	吸収分割により、大塚製薬(株)の株式管理事業の一部を承継。
2008年10月31日	株式交換により、(株)大塚製薬工場を完全子会社化。
2008年11月1日	吸収分割により、(株)大塚製薬工場及び大塚倉庫(株)の株式管理事業の一部を承継。
2009年1月1日	株式交換により、大鵬薬品工業(株)を完全子会社化。
2009年2月13日	当社完全子会社の大塚製薬(株)がニュートリション エ サンテSASを買収。
2009年3月27日	大塚化学ホールディングス(株)による第三者割当増資を引き受け、同社を子会社化。
2009年6月30日	当社の子会社である大塚化学ホールディングス(株)が、同社を存続会社とし、大塚化学(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。また、大塚化学ホールディングス(株)を大塚化学(株)に商号変更。
2009年7月1日	株式交換により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)を完全子会社化。
2009年8月1日	吸収分割により、大塚化学(株) (2009年6月30日に大塚化学ホールディングス(株)より商号変更)の株式管理事業の一部を承継。
2010年1月1日	当社の子会社である大塚食品(株)が、同社を存続会社とし、大塚ペパレジ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。
2010年12月15日	東京証券取引所市場第一部上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社124社、関連会社33社で構成され、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連（注）、消費者関連及びその他（倉庫・運送業、液晶・分光事業及び化学薬品等）の事業活動を展開しております。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

（注）ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」＋薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

[医療関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)他が、海外においては大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他が医療用医薬品の販売を担っております。

このうち、治療薬の分野に関しては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)が日本における製造販売を行っており、大塚製薬(株)は大塚アメリカファーマシューティカルInc.及び大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.他に対して治療薬の輸出を行っております。また、臨床栄養の分野に関しては、各国で製造販売を行っており、日本においては(株)大塚製薬工場及びイーエヌ大塚製薬(株)他が行っており、海外においては中国、インドネシア及びエジプト他で展開しております。研究開発活動に関しては、日本及び米国を中心に研究開発活動を行っており、大塚製薬(株)は、新薬に関する研究開発業務を米国の大塚ファーマシューティカルD&C Inc.、大塚メリーランドメディシナルラボラトリーズInc.他に委託しております。

当社の医療関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	主な効果・効能	薬の作用と効果について
エビリファイ	統合失調症、双極性障害における躁症状の改善	脳内の神経伝達物質であるドーパミン等の受容体に作用し、幻覚・妄想などの症状を抑え、不安定な精神状態を安定させるとともに、やる気がしない、何も興味が持てないといったような状態を改善する。また、抑えることのできない感情の高まりや行動などの症状を改善する。
イーケブラ	他の抗てんかん薬と併用による、てんかんの部分発作の治療	脳内の神経の過剰な興奮を抑えて、てんかんの発作を抑制する。
プレタール	慢性動脈閉塞症に基づく潰瘍、疼痛、冷感などの症状の改善、脳梗塞の再発抑制	トロンボキサンA2による血小板凝集を抑え、また、血小板と血管平滑筋のPDE3活性を阻害して抗血小板作用及び血管拡張作用を示し、血流を改善する。
ムコスタ	胃潰瘍の治療、急性胃炎や慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血、発赤、浮腫）の改善	胃粘膜プロスタグランジンE2増加作用や胃粘膜保護作用により胃粘膜傷害を抑制し、胃粘液量や胃粘膜血流量の増加で血行動態の障害を改善し、炎症を抑え、胃粘膜を修復する。
メブチン	気管支喘息、慢性気管支炎、肺気腫、急性気管支炎の症状（息苦しさなど）の改善	気管支をひろげて呼吸を楽にする。

製品名	効果・効能	薬の作用と効果について
ティーエスワン	胃癌、結腸・直腸癌、頭頸部癌、非小細胞肺癌、手術不能又は再発乳癌、膵癌、胆道癌	体内でフルオロウラシル（抗癌剤）に変換され、その濃度を上昇させ抗腫瘍効果を高め、消化器毒性（副作用）を軽減する。
ユーエフティ	頭頸部癌、胃癌、結腸・直腸癌、肝臓癌、胆のう・胆管癌、膵臓癌、肺癌、乳癌、膀胱癌、前立腺癌、子宮頸癌の自覚的並びに他覚的症狀の寛解	癌細胞を攻撃するフルオロウラシルに変換されるテガフルと、そのフルオロウラシルの分解を抑制するウラシルを配合することにより抗癌剤の効き目を高めた薬で、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
ユーゼル	結腸・直腸癌に対するテガフル・ウラシルの抗腫瘍効果の増強	この薬自体には抗癌効果はないが、抗癌剤のユーエフティ（テガフル・ウラシル配合剤）といっしょに服用することにより、ユーエフティの抗癌効果を高め、癌（腫瘍）を小さくすることで症状が軽くなることが期待できる。
アブラキサン	乳がん、胃がん、非小細胞肺癌の治療	細胞の中に入り、悪性の細胞の増殖を抑えて死滅させる。
アロキシ	抗悪性腫瘍剤による消化器症状（悪心、嘔吐）の改善	薬剤性による吐き気や嘔吐をおさえます。
バップフォー	尿意切迫感・頻尿・尿失禁の治療	抗コリン作用及びカルシウム拮抗作用により、膀胱平滑筋の異常収縮を抑制し、膀胱容量を増加させる。
プロテカジン	胃潰瘍・十二指腸潰瘍・吻合部潰瘍・逆流性食道炎の治療や、急性胃炎・慢性胃炎の急性増悪期の胃粘膜病変（びらん、出血など）の改善、および麻酔前投薬	ヒスタミンH ₂ 受容体拮抗作用により、胃酸分泌を抑える。また、胃粘液増加作用なども示す。
アミノレバンEN	肝性脳症を伴う慢性肝不全患者の栄養状態の改善	アンモニアの解毒や蛋白の合成作用を持つ分岐鎖アミノ酸を多く含み、その他不足する糖質、脂質、ビタミン、微量元素を含んだ栄養剤なので、食事だけでは不十分なこれら栄養を補充し、肝機能を高め、肝性脳症やその他の合併症を改善する。
エルネオパ	水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガンおよびヨウ素の補給	経口または経腸管からの栄養補給ができないか不十分なときに、水分、電解質、カロリー、アミノ酸、ビタミン、亜鉛、鉄、銅、マンガン、ヨウ素を持続的に補給します。
ラコール	経口的食事摂取が困難な場合の経管栄養補給	栄養成分をバランスよく含む半消化態の経腸栄養剤。通常、手術後、特に長期にわたり食事が出来ない、または不十分な場合の栄養補給に使用する。
サムスカ	他の利尿剤で治療しても体のむくみに対する効果が不十分な場合に、他の利尿剤と併用して使用	腎臓に作用して尿量を増やし、体内の余分な水分を排泄することにより、体のむくみをとる。

[ニュートラシューティカルズ関連事業]

国内においては、大塚製薬(株)及び大鵬薬品工業(株)を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売、仕入販売を行っており、海外においては、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテ SAS、維維食品飲料股?有限公司を中心にニュートラシューティカルズ関連製品の製造販売を行っております。また、大塚製薬(株)は一部の製品について連結子会社である(株)大塚製薬工場、大塚化学(株)、大塚食品(株)及びファーマバイトLLCより仕入販売を行っております。

当社のニュートラシューティカルズ関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製品名	製品概要
ポカリスエット	発汗により失われた水分、電解質をスムーズに補給する健康飲料
オロナミンC	ビタミンCをはじめとする各種ビタミンが入った炭酸栄養ドリンク
SOYJOY	小麦粉を使用せず大豆を粉にした生地にフルーツ等を加えて焼き上げた栄養食品
カロリーメイト	五大栄養素を含んだバランス栄養食
チオビタ・ドリンク	ビタミンB1、B2、B6、ニコチン酸アミド等配合のビタミン含有保健剤
ネイチャーメイド	着色料、香料、保存料無添加のサプリメント
アミノバリュー	3種の分岐鎖アミノ酸(BCAA)を高濃度含有したスポーツ飲料
ソルマック	生薬配合胃腸薬
オロナインH軟膏	皮膚疾患外傷治療剤

[消費者関連事業]

国内においては、大塚食品(株)が消費者製品の製造販売を行っており、海外においては、C GロクサーヌLLC及びアルマS.A.を中心にミネラルウォーターの製造販売を行っております。

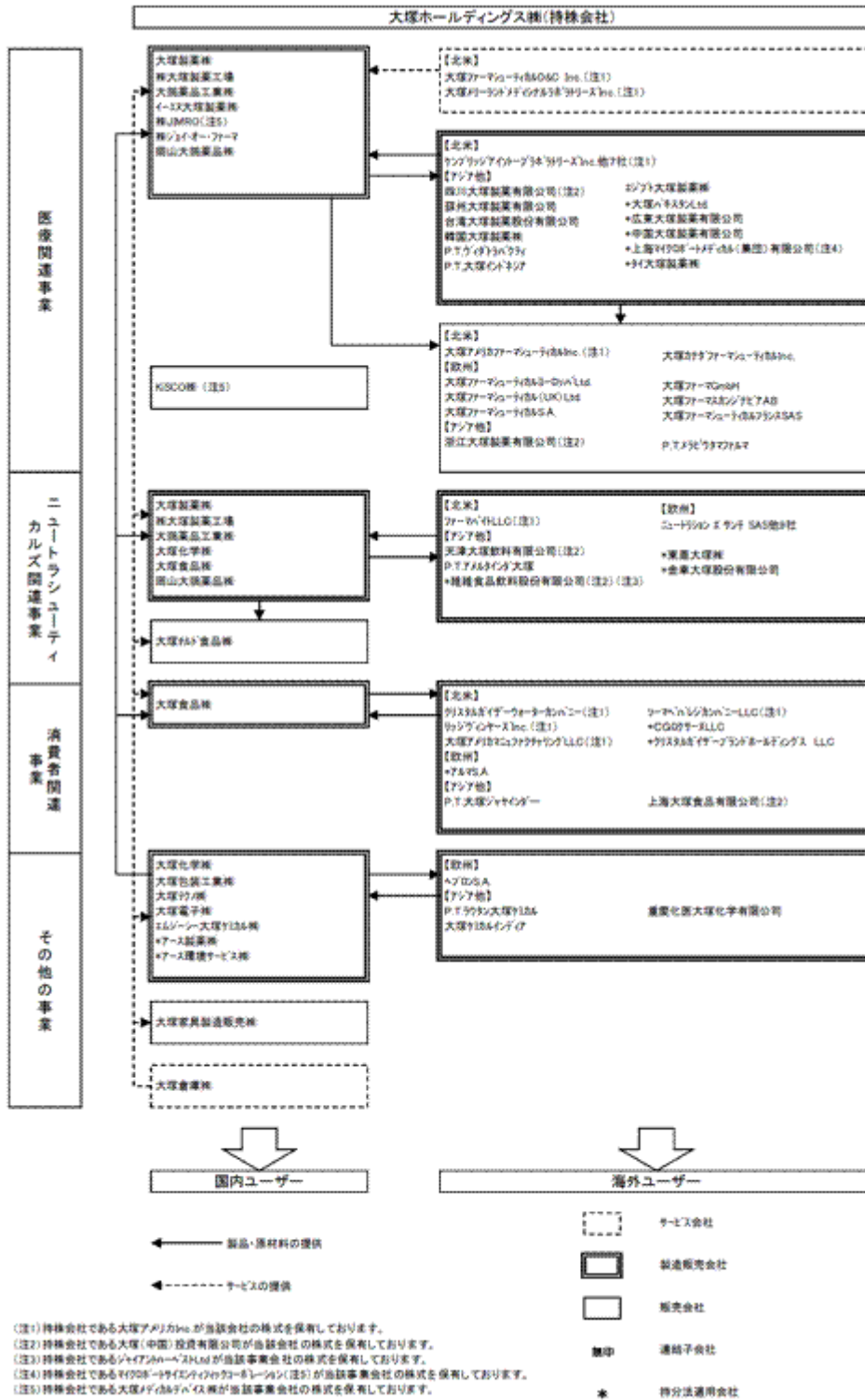
当社の消費者関連事業における主要製品は以下のとおりであります。

製商品名	製品概要
クリスタルガイザー	ミネラルウォーター
ジャワティストレート	無糖、無香料、ノンカロリーストレートティ
マッチ	ビタミン炭酸飲料
ネスカフェ	コーヒー
マンナンヒカリ	こんにゃく精粉等使用の米粒状加工食品
ボンカレー	レトルトカレー

[その他の事業]

大塚化学(株)が化学品製品の製造販売をするほか、大塚電子(株)は計測機器の製造販売及び輸入販売をしております。大塚包装工業(株)は紙器の製造、大塚テクノ(株)が合成樹脂成形製品の製造を行っており、国内のグループ会社へ供給しております。大塚倉庫(株)が、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場及び大鵬薬品工業(株)等日本におけるグループ各社の製造する製品の保管・出荷業務を行っております。

事業の系統図（2013年3月31日現在）は、次のとおりであります。



セグメント及び事業分野と主要事業会社との関係は、次のとおりであります。

大塚ホールディングス株										
医療関連事業				ニュートラシューティカルズ関連事業			消費者関連事業			その他の事業
治療薬	輸注	診断薬	医療機器	OTC医薬品 外用品	機能性食品	化粧品 (注)	水	食品	酒類	化学品・ 運輸倉庫業他
大塚製薬㈱ 大塚製薬㈱(医薬品事業部)／眼科・皮膚科製薬事業部他 大塚アミノ酸㈱ 大塚アミノ酸㈱(大塚アミノ酸㈱)／大塚アミノ酸㈱(大塚アミノ酸㈱)／大塚アミノ酸㈱(大塚アミノ酸㈱)／大塚アミノ酸㈱(大塚アミノ酸㈱)	大塚製薬工場 海外(アジア各社他)	大塚製薬㈱(診断事業部)	海外(上海マインテックロボティクス㈱)／大塚メテックロボティクス㈱(大塚メテックロボティクス㈱)／大塚メテックロボティクス㈱(大塚メテックロボティクス㈱)	大塚製薬工場 大塚製薬工場(ヘルスケア本部)	大塚化学㈱ 海外(フレイマバイオテクノロジー／P、Y、アメルタインダ大塚)／ニュートラシューティカルズ事業部他 大塚製薬㈱(ニュートラシューティカルズ事業部他)	大塚製薬㈱(ニュートラシューティカルズ事業部)	海外(CGコタサイマシロ／アルマシロ)	大塚食品㈱	海外(リッゾマンヤード)	大塚化学㈱ 大塚化学㈱(ワイン事業部)

(注) 化粧品は肌も身体の大事な器官の一つであるという事実から、美しく粧うための化粧品ではなく、健やかに粧う「健粧品」として、「肌の健康」をテーマに独自の発想と技術をもって作られたスキンケア製品です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の内容 (注)1	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割 合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 大塚製薬(株) (注)2, 6	東京都千代田区	20,000百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の貸付・預 り 役員の兼任4名
(株)大塚製薬工場	徳島県鳴門市	80百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り 役員の兼任2名
大鵬薬品工業(株) (注)2, 6	東京都千代田区	200百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り
大塚倉庫(株)	大阪市港区	800百万円	その他の事業 (倉庫業)	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の貸付・預 り
大塚化学(株)	大阪市中央区	5,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 その他の事業 (化学品製造販 売)	100.0	-	経営指導料の受 取 資金の預り 役員の兼任1名
大塚電子(株)	大阪府枚方市	245百万円	その他の事業 (液晶・分光事 業)	81.6 (81.6)	-	-
大塚食品(株)	大阪市中央区	1,000百万円	ニュートラ シューティカル ズ関連事業 消費者関連事業	100.0 (97.4)	-	役員の兼任1名
イーエヌ大塚製薬(株)	岩手県花巻市	1,510百万円	医療関連事業	60.0 (60.0)	-	-
大塚包装工業(株)	徳島県鳴門市	58百万円	その他の事業 (紙器製造販 売)	72.2 (72.2)	-	役員の兼任1名
大塚テクノ(株)	徳島県鳴門市	40百万円	その他の事業 (プラスチック 成型品製造販 売)	100.0 (100.0)	-	-
(株)JIMRO	群馬県高崎市	100百万円	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	役員の兼任1名
(株)ジェイ・オー・ ファーマ	島根県出雲市	2,000百万円	医療関連事業	66.5 (66.5)	-	-
岡山大鵬薬品(株)	岡山県備前市	50百万円	医療関連事業 ニュートラ シューティカル ズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
エムジーシー大塚ケミカル(株)	大阪市中央区	450百万円	その他の事業 (工業用化学薬品製造販売)	51.0 (51.0)	-	役員の兼任1名
大塚チルド食品(株)	東京都千代田区	200百万円	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	70.0 (70.0)	-	-
大塚メディカルデバイス(株)	東京都千代田区	4,800百万円	医療関連事業	100.0	-	経営指導料の受取 役員の兼任1名
大塚家具製造販売(株)	大阪府箕面市	100百万円	その他の事業 (家具製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
KiSCO(株)	兵庫県神戸市	10百万円	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカInc. (注)2	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 316百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任1名
大塚アメリカファーマ シューティカルInc. (注)6	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 50百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカル D&C Inc.	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚メリーランドメディシ ナルラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 メリーランド州	US \$ 1百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ファーマバイトLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 1百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	100.0 (100.0)	-	-
クリスタルガイザーウォー ターカンパニー	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 13百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
リッジヴィンヤーズInc.	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 9百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ソーマバレジカンパニー LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 500千	消費者関連事業	51.0 (51.0)	-	-
ケンブリッジアイソトープ ラボラトリーズInc.	アメリカ合衆国 マサチューセッツ州	US \$ 1千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚アメリカマニュファク チャリングLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア州	US \$ 8百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
大塚カナダファーマシューティカルInc	カナダ国ケベック州	CA \$ 170	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd. (注)2	イギリスグレイターロンドン	Euro 140百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカル(U.K.)Ltd.	イギリスグレイターロンドン	Stg. 300千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルS.A.	スペインバルセロナ市	Euro 4百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ヘブロンS.A.	スペインバルセロナ市	Euro 329千	その他の事業 (工業用化学薬品製造販売)	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマGmbH	ドイツフランクフルト市	Euro 50千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマスカンジナビアAB	スウェーデンストックホルム市	SEK 100千	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
大塚ファーマシューティカルフランスSAS	フランス共和国ルエヌマルメゾン市	Euro 6百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
ニュートリション エ サンテSAS	フランス共和国ミディ・ピレネー地域圏	Euro 45百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	100.0 (100.0)	-	-
韓国大塚製薬(株)	大韓民国ソウル特別市	₩ 5,240百万	医療関連事業	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
大塚(中国)投資有限公司 (注)2	中華人民共和国上海市	US \$ 216百万	その他の事業 (持株会社)	100.0 (100.0)	-	役員の兼任2名
上海大塚食品有限公司	中華人民共和国上海市	US \$ 15百万	消費者関連事業	100.0 (100.0)	-	-
四川大塚製薬有限公司	中華人民共和国四川省楽山高新区	US \$ 33百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
浙江大塚製薬有限公司	中華人民共和国浙江省杭州市	US \$ 54百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
天津大塚飲料有限公司	中華人民共和国天津市	RMB 300百万	ニュートラシューティカルズ関連事業	69.3 (69.3)	-	-
蘇州大塚製薬有限公司	中華人民共和国江蘇省蘇州市	US \$ 46百万	医療関連事業	100.0 (100.0)	-	-
台湾大塚製薬股?有限公司	中華民国(台湾)台北市	NT \$ 200百万	医療関連事業	74.9 (74.9)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
P.T.大塚インドネシア	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 3百万	医療関連事業 ニュートラ シューティカルズ 関連事業	76.7 (76.7)	-	役員の兼任1名
P.T.大塚ジャヤインダー	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 10,000百万	消費者関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.メラピウタマファルマ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 470百万	医療関連事業	99.9 (99.9)	-	-
P.T.ヴィダトラバクティ	インドネシア共和国ジャカルタ市	I.RP 10,500百万	医療関連事業	90.0 (90.0)	-	-
P.T.アメルタインダ大塚	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 6百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	94.4 (94.4)	-	-
P.T.ラウタン大塚ケミカル	インドネシア共和国ジャカルタ市	US \$ 22百万	その他の事業 (工業化学薬品 製造販売)	70.0 (70.0)	-	役員の兼任1名
エジプト大塚製薬(株)	エジプトテンス オブラマダン市	US \$ 8百万	医療関連事業	75.0 (75.0)	-	-
大塚ケミカルインドネシア(株)	インド国デリー 市	INR 365百万	その他の事業 (医薬中間体製 造販売)	94.5 (94.5)	-	-
その他18社 (持分法適用非連結子会社 及び関連会社)						
大塚パキスタンLtd.	パキスタン国カラチ市	P.RP 100百万	医療関連事業	55.0 (55.0)	-	-
アース製薬(株) (注)3	東京都千代田区	3,377百万円	その他の事業 (家庭用殺虫剤 等製造販売)	26.5 (26.5)	-	-
アース環境サービス(株)	東京都千代田区	296百万円	その他の事業 (総合環境衛生 管理)	22.9 (22.9)	-	-
CGロクサーヌLLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 4百万	消費者関連事業	46.5 (46.5)	-	-
クリスタルガイザーブラン ドホールディングス LLC	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州	US \$ 20千	消費者関連事業	50.0 (50.0)	-	-
東亜大塚(株)	大韓民国京畿道 安養市	₩ 66,000百万	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	50.0 (50.0)	-	役員の兼任1名
中国大塚製薬有限公司	中華人民共和国 天津市	RMB 315百万	医療関連事業	50.0 (50.0)	-	-

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容(注)1	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
維維食品飲料股?有限公司	中華人民共和国 江蘇省徐州市	RMB 1,672百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	25.2 (25.2)	-	-
マイクロポートサイエン ティフィックコーポレー ション	英領ケイマン諸 島	US \$ 50千	その他の事業 (持株会社)	33.3 (33.3)	-	-
上海マイクロポートメディ カル(集団)有限公司	中華人民共和国 上海市	US \$ 50百万	医療関連事業	33.3 (33.3)	-	-
広東大塚製薬有限公司	中華人民共和国 広東省佛山市	US \$ 28百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
金車大塚股?有限公司	中華民国(台 湾)台北市	NT \$ 300百万	ニュートラ シューティカル ズ関連事業	50.0 (50.0)	-	-
タイ大塚製薬(株)	タイ国バンコク 市	B 35百万	医療関連事業	49.0 (49.0)	-	-
アルマS.A.	フランス共和国 パス・ノルマン ディー地域圏	Euro 103百万	消費者関連事業	49.0 (49.0)	-	-

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

- 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)、大塚アメリカInc.、大塚ファーマシューティカルヨーロッパLtd.及び大塚(中国)投資有限公司は、特定子会社に該当します。
- 有価証券報告書の提出会社であります。
- 当社と一部の連結子会社は、当社グループ企業相互間で余剰・不足資金を融通し、資金の効率化を図っております。
- 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
- 大塚製薬(株)、大鵬薬品工業(株)及び大塚アメリカファーマシューティカルInc.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりです。

大塚製薬(株)

(1) 売上高	598,018 百万円
(2) 経常利益	142,148
(3) 当期純利益	98,632
(4) 純資産額	503,037
(5) 総資産額	737,817

大鵬薬品工業(株)

(1) 売上高	125,002 百万円
(2) 経常利益	16,620
(3) 当期純利益	11,164
(4) 純資産額	330,764
(5) 総資産額	363,641

大塚アメリカファーマシューティカルInc.

(1) 売上高	352,136 百万円
(2) 経常利益	7,075
(3) 当期純利益	3,020
(4) 純資産額	19,307
(5) 総資産額	66,525

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2013年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
医療関連事業	14,660 (946)
ニュートラシューティカルズ関連事業	5,729 (927)
消費者関連事業	831 (91)
その他の事業	2,429 (639)
報告セグメント計	23,649 (2,603)
全社(共通)	1,681 (311)
合計	25,330 (2,914)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2013年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
70 (64)	44.4	2.5	11,592,166

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	70 (64)
合計	70 (64)

- (注) 1. 従業員は就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありません。なお、連結会社と従業員の関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権発足による期待感や長引く円高からの回復により、企業を取り巻く環境はやや改善しつつあります。海外においては、欧州経済危機や新興国経済の成長鈍化などを背景に、先行き不透明な状況が依然続いております。

このような経営環境下において、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,218,055百万円（前年同期比5.5%増）となり、営業利益は169,660百万円（同14.1%増）、経常利益は184,462百万円（同21.3%増）、当期純利益は122,429百万円（同32.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラ シューティカルズ 関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	850,861	251,772	46,889	111,663	43,132	1,218,055
営業利益又は 営業損失（ ）	187,853	21,367	2,446	3,918	41,032	169,660

医療関連事業

中枢神経領域では、非定型抗精神病薬「エビリファイ」のグローバル売上が、2012年1～12月における世界の全医薬品売上の7位^{*1}となりました。米国では大うつ病補助療法や双極性障害の処方拡大により、前年同期を上回る売上を達成、2012年10～12月で、全米の医薬品売上で1位^{*2}となりました。欧州では、緊縮財政政策による強制値引き等が影響し、非定型抗精神病薬総市場が低迷する中、「エビリファイ」は双極性障害躁症状の処方拡大により売上を拡大しましたが、為替の影響を受け円換算では前年同期を下回る結果となりました。アジアでの「エビリファイ」は、中国で国家医療保険に収載されたことにより売上が拡大、韓国では慢性チック障害およびトゥレット障害の適応追加等により二桁の伸びとなりました。日本では、昨年統合失調症に加えて双極性障害躁症状の適応追加や、OD錠（口腔内崩壊錠）の新発売により、二桁の伸長率で売上を拡大しました。さらに、うつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を8月に承認申請しました。

ルンドベックA/Sとのアライアンスの取り組みとしては、アリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」を2013年3月に米国で発売開始、欧州では2012年12月に欧州医薬品庁（EMA）に承認申請を行いました。

また、中枢神経領域でのグローバルアライアンス事業の拡大として、ルンドベックA/Sがアルツハイマー型認知症の治療薬として開発中のLu AE58054の共同開発・販売についての契約を2013年3月に締結しました。

日本では、ユーシービージャパン(株)と共同販促実施の抗てんかん剤「イーケブラ」が、売上を大幅に伸ばしました。また、2013年2月にはUCBより導入の世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロバッチ」を、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で発売開始しました。

循環器領域では、ファースト・イン・クラスの薬剤であるバソプレシンV2受容体拮抗剤「サムスカ」が、世界14カ国・地域で発売され、経口利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透、米国では昨年に引き続き前年同期比で二桁の売上伸長率を継続しています。日本では心不全の浮腫に対する新たな治療の選択肢として認知度が高まり、大きく処方を拡大、前年同期比で二桁以上の売上伸長率となりました。抗血小板剤「プレタール」は、脳梗塞発症後の患者さんに利便性の高いOD錠の訴求が功を奏し、販売数量は維持したものの、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け売上は前年同期を下回る結果となりました。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、日本ではEBM(Evidence-based Medicine：根拠に基づく医療)の創出により市場浸透が進み、売上は堅調に推移しました。海外では、欧州で順次販売国を拡大し、2013年3月末現在世界18カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」は競合品の影響を受け減収となりましたが、還元型葉酸製剤「ユーゼル」はEBMの創出により市場浸透が進み売上を拡大しました。5-HT3受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」と抗悪性腫瘍剤「アブラキサン」は二桁の伸長率で継続して売上を拡大しました。BMS社^{*3}と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」が、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬としての堅調な業績拡大に加え、売上に応じて当社が受領する分配金比率が2013年1月から大きく増加したことにより、分配金が前年同期比で大幅に増加しました。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立してきました。米国での単独販売に加え、協和発酵キリン(株)と日本およびアジアにおける開発・販売権の返還につき合意に達し、2013年4月1日から、日本・アジアでも大塚製薬(株)が独自に事業を展開します。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」が、国内医薬品処方件数第4位^{*4}を維持していますが、薬価引き下げとジェネリックの影響を受け、売上は前年同期を下回りました。眼科領域では、ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」が、2012年12月より長期処方が可能となり、売上が大幅に拡大しました。また、「エルカルチンFF内用液10%」「エルカルチンFF静注1000mg」を2013年2月に発売しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、2012年4月の病棟薬剤業務の診療報酬化に伴い、微量元素の調剤業務の軽減や利便性などが病院薬剤部等に評価され、新規採用や処方拡大が進み、売上が拡大しました。

医療関連事業における新たな販売拠点として、大塚製薬(株)はトルコ共和国で最大手の製薬会社であるアブディ・イブラヒム社との合弁会社「アブディイブラヒム 大塚製薬株式会社」を10月に新たに設立しました。

なお、当連結会計年度においては、研究開発費がルンドベックA/Sの新規化合物の提携等により増加しました。

以上の結果、当連結会計年度の医療関連事業の売上高は850,861百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は187,853百万円（同11.5%増）となりました。

*1：©2013 IMS Health World Review Preview2013 (Year 2012 Sales Data)をもとに作成 無断転載禁止

*2：©2013 IMS Health MIDAS Quantum 4Q/2012 Sales dataをもとに作成 無断転載禁止

*3：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

*4：©2013 IMSジャパン(株)MDI2011年をもとに作成 無断転載禁止

ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、昨年8月よりベトナムでの販売を開始し、17カ国・地域での事業展開となりました。海外においては、インドネシアに加え、中国においても継続した消費者育成と製品価値の訴求が進み、販売数量が力強い伸びを継続しています。日本国内においては、入浴時や、乾燥シーンなどを中心としたプロモーション活動が奏功し、下半期は前年同期を上回る堅調な伸びを見せましたが、通期では販売数量が減少となりました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になる「Soylution」の考えのもと、大豆関連事業に注力しています。新たに昨年4月、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を発売し、世界11カ国・地域で展開する大豆バー「SOYJOY」、大豆炭酸飲料「ソイッシュ」と合わせた3製品で新たな顧客創出に取り組んでいます。日本国内では大豆の研究者によるセミナーを全国46箇所で開催し、オピニオンリーダーおよび消費者の育成に注力するとともに、大豆の栄養をまるごと摂取できる製品価値訴求に注力するマーケティング活動を継続しています。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、製品特長を分かりやすく表現したプロモーション活動に従事した結果、競争激化による厳しい市場環境の中で、微減にとどまりました。

バランス栄養食「カロリーメイト」はブランド価値訴求を図ったプロモーション活動や、災害時の帰宅困難者対策などに向けた営業活動を行いました。微減となりました。

欧州を中心に40カ国以上に展開しているニュートリション エ サンテSASは、昨年12月に乳製品で世界最大手のLactalisグループからグルテンフリー食品会社を買収しました。グルテンフリー食品の開発から製造、販売まで一貫した体制を組むことが可能となり、拡大するグルテンフリー食品関連事業の成長をいっそう加速させます。日本国内では、「Gerblé」(ジェルブレ)が、フランスダイエット食品市場No.1^{*5}を誇るカロリーコントロールブランド「Gerlinéa」(ジャリネア)とともに全国での取扱い店舗数が引き続き順調に拡大しました。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして7品目が選ばれ^{*6}、2007年から5年連続米国店頭販売No.1サプリメント^{*7}である米国ファーマバイトLLCの「ネイチャーメイド」は、米国での売上が順調に推移しました。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業では、男性スキンケアブランド「UL・OS(ウル・オス)」は、スカルプシャンプーを中心に、ミドルエイジ層の男性を対象としたマーケティング活動に従事した結果、二桁増となる力強い伸びとなりました。本年2月には、SPF50タイプを加えた日やけ止めを発売し、頭から足つま先まで全身をトータルにケアできる身近なスキンケアブランドとして順調にブランドの幅を広げています。

女性向けの「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客が順調に拡大し、売上が倍増しました。

滋養強壮剤「チオビタ」は、震災後の備蓄需要の反動と、初夏の天候不順による販売数量の減少により、前年同期の売上を下回りました。

以上の結果、当連結会計年度のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,772百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は21,367百万円（同3.5%減）となりました。

*5 : IRI Value Share of market-Total 2011

*6 : Pharmacy Times 2012 Ed.

*7 : Pharmavite calculation based on data reported by Nielsen through its Scantrack Service for the vitamins category for 52-week periods ending 12/22/2012, for the xAOC and FDM Markets. Copyright (c) 2013, The Nielsen Company.

消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、震災後の備蓄需要の反動等により販売数量は減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等の継続により口座軒数および消費者の拡大が進み順調に販売数量を伸ばしました。「ボンカレーゴールド」は、箱ごとレンジ対応に進化し、発売45周年にあたる2013年2月に新発売しました。

当事業においては、マーケティング強化に加え、収益改善に向けた様々な施策を継続的に実施していきます。

以上の結果、当連結会計年度の消費者関連事業の売上高は46,889百万円（前年同期比4.7%減）、営業損失は2,446百万円となりました。

その他の事業

機能化学品分野では、スマートフォン・タブレット向けカメラ部品や、自動車分野での北米の復調により複合材、難燃剤「フォスファゼン」、摩擦材用「ティスモ」「テラセス」が堅調に推移しましたが、長引く欧州経済危機の影響を受けタイヤ用原料等の販売数量が減少し、減収となりました。ファインケミカル分野では「GCLE」がインドでの増産とともに販売数量が拡大し増収となりました。また、医薬中間体「DACTA」の生産効率改善などにより、収益改善に向けた施策を継続して実施しています。

運輸・倉庫業は初夏の天候不順による飲料の取扱数量の減少がありましたが、医薬品やその他の取扱数量が増加し、前年同期比で増収となりました。通販サポート事業においても取扱件数増加と業務拡大により増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度のその他の事業の売上高は111,663百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は3,918百万円（同101.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は347,571百万円となり、前連結会計年度末より36,623百万円減少しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー119,340百万円が投資活動により使用したキャッシュ・フロー 91,228百万円と財務活動により使用したキャッシュ・フロー 71,889百万円の合計額を下回ったためです。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、119,340百万円（前連結会計年度は147,618百万円）となり、前連結会計年度に比べ28,278百万円減少しました。当連結会計年度は、税金等調整前当期純利益が176,939百万円（前連結会計年度は142,405百万円）となり前連結会計年度と比べ34,534百万円増加したこと及びバンドベックA/SからOPC-34712に係る開発マイルストーン一時金を受領したこと等により営業活動によるキャッシュ・フローが増加しましたが、売上債権の増加額 47,240百万円（前連結会計年度は 25,657百万円）、法人税等の支払額 66,828百万円（前連結会計年度は 34,422百万円）を計上したことにより営業活動によるキャッシュ・フローが減少しております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用したキャッシュ・フローは、91,228百万円（前連結会計年度は 107,629百万円）と前連結会計年度に比べ16,400百万円減少しました。当連結会計年度の主な内容は、大鵬薬品工業(株)の北島工場の新規生産設備及び既存設備の更新を中心とした有形固定資産の取得による支出 50,540百万円、有価証券の増加額 19,995百万円、投資有価証券の取得による支出 16,675百万円となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、71,889百万円（前連結会計年度は 41,065百万円）と前連結会計年度に比べ30,824百万円増加しました。当連結会計年度の主な内容は、配当金の支払額 29,333百万円、自己株式の取得による支出 20,002百万円、長期借入金の返済による支出 16,120百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	93,906	101.3
ニュートラシューティカルズ関連事業	100,714	96.5
消費者関連事業	15,780	100.7
その他の事業	42,697	93.1
合計	253,098	97.9

(注) 1. ニュートラシューティカルズとは、栄養「Nutrition」+薬「Pharmaceuticals」の造語であり、科学的根拠をもとに開発された医薬部外品や機能性食品及び栄養補助食品等を取り扱うセグメントです。

2. 金額は、製造原価によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

連結子会社は主として受注見込みによる生産方式をとっています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医療関連事業	850,861	108.7
ニュートラシューティカルズ関連事業	246,928	98.2
消費者関連事業	45,237	94.2
その他の事業	75,027	102.7
合計	1,218,055	105.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
(米国) マッケソン社	117,590	10.2	133,693	11.0
(米国) カーディナルヘルス社	122,488	10.6	128,931	10.6

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’（世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する）の実現に向けて、2013年度を最終年度とする第一次中期経営計画を策定し、具体的な取り組みを進めています。

中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです。

医療関連事業における価値提供と収益最大化

- ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」（アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)）、brexpiprazole(OPC-34712)を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、両社の医学的・商業的価値の最大化を加速するとともに、新しい価値創造の為に投資を加速してまいります。
- ・「エビリファイ」事業について、追加適応症や週一回製剤など継続的な研究・開発による製品価値の最大化を、また、収益面ではアライアンスパートナーであるBMS社との契約改定に伴う収益の最大化を図ってまいります。
- ・がん・がんサポーター領域においては、代謝拮抗剤、分子標的薬、新規作用機序のがんワクチン、がんサポーターケア領域（制吐剤、がん性疼痛治療剤）で製品ラインアップを充実し、がん領域全体をカバーする形で事業拡大を図ってまいります。
- ・「サムスカ」「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキササン」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」といった新製品の育成により、更なる成長を目指してまいります。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

ニュートラシューティカルズ関連事業の拡大と利益成長

- ・海外売上拡大を目指し、成長市場であるアジアでは「ボカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エ サンテSASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大し、海外展開を加速してまいります。
- ・「UL・OS（ウル・オス）」「インナーシグナル」を基盤とし、健粧品（コスメディクス）事業のグローバル展開を視野に入れ育成してまいります。
- ・当社本来の製品価値訴求型の販促活動に注力するとともに、継続したコスト構造の見直しを図り、利益構造の改革を目指します。

次期成長への布石

- ・大塚メディカルデバイス㈱を中核として、医療機器事業を当社グループの中心的事業の一つに育成してまいります。2011年11月には、整形外科分野に特化したKiSCO㈱を買収、同年12月には革新的な自走式内視鏡技術を有するイタリア・Era社に資本参加いたしました。今後、日本国内及びアジアを中心とした海外での事業展開を図ってまいります。
- ・当社グループは、身近で栄養豊富な食材である大豆（Soy）が地球上の健康問題、環境問題などの解決（solution）になる「Soylution」というコンセプトのもと、大豆の栄養をまるごと美味しく摂取できる製品の開発とともにグローバル展開を進めています。Soylution製品として、大豆を食べ慣れない国の人々でも美味しく食べることができ、保存が利く大豆製品として開発した大豆バーの「SOYJOY」、大豆炭酸飲料の「ソイッシュ」に続く第三弾の製品として2012年4月に大豆スナック「ソイカラ」を発売しました。今後、大豆ビジネスの展開を更に加速し、当社グループの中核事業へと育成してまいります。
- ・グループ内に変革をもたらす仕組みづくりとして、（1）ビジネスモデルの変革、（2）人材育成、（3）間接費の効率的活用、といった課題に取り組み、継続的な成長の実現を目指します。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業の運営及び展開等については、様々なリスク要因があります。当社グループは、それらの想定されるリスク要因に対し、事前に軽減する、回避する、またはヘッジする等、事実上可能な範囲での施策を検討実施しておりますが、全てのリスク要因を排除または軽減することは不可能または著しく困難であり、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。以下、当社グループが重要なリスクであると判断する項目を記載いたしますが、当社グループの事業等に係るリスクをすべて網羅するものではありません。また、将来に関する事項については、当連結会計年度末時点において当社グループが判断または予想する主要なものであり、事業等のリスクはこれらに限るものではありません。

(1) 持株会社としてのリスク

当社は、当社グループにおける事業の戦略立案、経営資源配分、グループ会社の監視・監督等の役割を果たすことにより、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンス体制を強化するため、2008年7月8日に純粋持株会社として設立しました。当社は、安定的な収益を確保するため、子会社からの配当金及び適正な経営指導料を得ておりますが、子会社の収益動向によっては、当社の業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 副作用発現に関するリスク

医療関連事業において、新薬の承認取得のために実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものです。このため、承認された新薬であってもすべての服用者に対して常に安全であるとまでの保証はなく、実際に新薬を投与した患者に予期し得ない副作用が発現する可能性があります。当社グループは、こうした事態に備えて、製造物責任を含めた各種賠償責任に対応するための適切な保険に加入しておりますが、最終的に当社グループが負担する賠償額の全てに相当する保険金が支払われる保証はありません。したがって、当社グループの製造または販売する医薬品について、副作用の発現等の問題が発生した場合には、製品回収や販売中止等に係る多額の費用が発生するなど、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があるとともに、当社グループの社会的信頼及びブランド並びに事業展開にも深刻な影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新薬開発の不確実性に関するリスク

医療用医薬品の開発には多額の研究開発投資と長い時間を要しますが、臨床試験などで有用な効果を発見できないこと等により研究開発が予定通りに進行せず、開発の延長や中止を行う可能性があります。また、日本国内はもとより、海外市場への展開においては、各国の薬事関連法規等の法的規制の適用を受けており、新薬の製造及び発売には各国別に厳格な審査に基づく承認を取得しなければならないため、予定していた時期に上市ができず延期になる、または上市を断念しなければならない可能性があります。当社グループが研究開発を行った医療用医薬品の上市が中止または延期された場合、過去に計上された研究開発費にみあう収益が計上できない可能性があります。

当社グループは、アンメット・メディカル・ニーズ（いまだ有効な治療方法が確立されていない疾患）に焦点を当て、複数のパイプラインを保有することにより、上記のリスクの軽減に努めておりますが、これにより、すべてのリスクが回避されるわけではなく、このような開発の不確実性により当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の製品への依存に関するリスク

医療用医薬品である「エビリファイ」の当社グループの売上高は当社の連結売上高の3割を超える主力製品となっております。「エビリファイ」の売上高の状況については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報等)」に記載しております。

当該「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了(注)、特許の有効性に関する当社グループに不利益な判決等に伴うジェネリック医薬品(後発品医薬品)の発売、その他事情により、「エビリファイ」の売上高が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

「エビリファイ」に関して、当社グループはブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー(以下、「BMS社」といいます。)との間で、米国における同社の開発・商業化に関する契約を締結しております。この契約において、契約期間中に「エビリファイ」のジェネリック医薬品が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、当社グループは合意された補償金を支払うこととなっております。かかる補償金の支払いを余儀なくされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。なお、補償金については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係) 5 偶発債務」に記載しております。

(注)「エビリファイ」の物質特許の保護期間は、日本では2016年1月(2年間の小児臨床試験実施による再審査期間の延長を含む)、米国では2015年4月まで(6ヵ月間の小児適応追加による独占期間の延長を含む)、欧州では2014年10月までとなっております。

(5) 医療費抑制策

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費の伸びを抑制していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。

また、当社グループの重要市場である米国においても、マネジドケア、保険会社及び2010年3月に改定された米国の医療保険改革法案等による先発医薬品(ブランド品)への価格引き下げへの圧力のほか、低価格のジェネリック医薬品の使用促進も進んでおり、今後の医療費政策の動向が当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(6) 個人消費動向に関するリスク

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品(特に飲料製品)の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。天候及び経済不況等による個人消費動向の変動は、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 食の安全性に関するリスク

当社グループは、「食の安全」をお客様に提供するため、自社製造品のみならず委託製造品を含む全ての製品の品質管理や安全性・信頼性保証等に関しては万全を期しております。しかしながら、近年、国内外の食品業界においては、有害物質の混入等の様々な問題が発生しており、当社グループの品質管理体制の範囲を超えた事態が生じた場合は、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料価格の高騰等に関するリスク

当社グループの製品に使用する主要な原材料の価格は、天候、自然災害、市場価格、経済情勢、燃料費、為替等によって変動し、当該価格が何らかの原因により高騰した場合には、当該製品の製造コストは上昇します。当社グループとしては原材料価格の上昇を販売価格に転嫁することにより対応する方針ですが、市場の状況または取引先との交渉等によって対応できない場合、その他調達先の問題などにより原材料の調達に何らかの問題が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法規制に関するリスク

当社グループの医療関連事業を営む子会社は、「薬事法」等関連法規の厳格な規制を受けており、各事業活動の遂行に際して以下のとおり許認可等を受けております。これらの許認可等を受けるための諸条件及び関連法令の遵守に努めており、現時点におきましては当該許認可等が取り消しとなる事由は発生しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合等には、規制の対象となる製品を回収し、またはその販売を中止することが求められる可能性及び対象事業を継続できない可能性等があり、これらにより当社グループの運営に支障をきたし、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(許認可等の状況)

許認可等の名称	所管官庁等	主な許認可取消事由	備考
第1種医薬品製造販売業許可	東京都	薬事法その他薬事に関する法令若しくはこれに基づく処分に違反する行為があったとき、または役員等が欠格条項に該当したときは許可の取消（薬事法第75条第1項）	大塚製薬(株)にて取得。ほか、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場等にて取得
医薬品製造業許可	徳島県	同上	大塚製薬(株)徳島工場にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の工場等にて取得
卸売販売業許可	東京都	同上	大塚製薬(株)東京支店にて取得。ほか、同社、大鵬薬品工業(株)及び(株)大塚製薬工場の複数の事業所等にて取得

(10) 特許権の保護期間満了に関するリスク

医療関連事業におきましては、効能追加や剤型変更等により製品ライフサイクルの延長に努めておりますが、当社グループが排他的に利用可能な特許権の保護期間が満了した後は、当社グループが製造または販売する医薬品と競合するジェネリック医薬品の出現により競争の激化が予想され、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(11) 特許権の侵害に関するリスク

当社グループでは特許権を含む知的財産権を厳しく管理し、第三者からの侵害のリスクに常に注意を払っておりますが、当社グループが保有または当社グループが他社からライセンスを受けている知的財産権が第三者から侵害を受けた場合には、期待される収益が失われる可能性があります。

また、第三者の知的財産権に対する侵害のリスクにも常に注意を払っておりますが、万一当社グループの製造または販売する製品が第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該製品を回収し、またはその製造もしくは販売を中止することを求められる他、多額の損害賠償を請求される可能性があります。

なお、「エビリファイ」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされ、当社グループは、これに対して特許侵害訴訟を提起しておりましたが、この訴訟について、2013年2月に当社グループの勝訴が確定いたしました。

(12) 訴訟に関するリスク

当社グループは、その事業運営に関し、製造物責任、労務問題、特許権の侵害、契約の不履行、環境汚染等に関して第三者から訴訟を提起される可能性があり、当社グループに不利益な内容の判決、決定または和解がなされる場合、当社グループの業績及び財政状態並びに事業戦略及び社会的信用に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(13) 製造拠点の操業停止に関するリスク

当社グループの製造拠点は、予期せぬ災害、戦争、テロ活動、大規模なシステム障害もしくは事故等による操業停止に備えて各地域に分散しております。しかしながら、何らかの事由により当該製造拠点の全部または一部の操業が停止した場合には、一時的または長期的に全部または一部の製品の製造が不可能または著しく困難となり、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(14) 環境汚染に関するリスク

当社グループは、国内外において製造過程で発生する廃棄物及び大気中への排出物などについて、さまざまな環境保護に係る法的規制を受けております。当社グループとしては、事業活動の各側面において環境への影響評価を行い、環境負荷の把握と環境リスクの低減に努めております。こうした取り組みの結果、当社グループではこれまで重大な環境問題が発生したことはありませんが、将来において、環境問題が発生しないという保証はなく、土壌または大気の大気汚染などの問題が発生した場合には、関係当局に命じられる法的措置や対策費用または損害賠償責任の発生により、当社グループの業績及び財政状態並びに社会的信用性及びブランドに重要な影響を及ぼす可能性があります。

(15) 為替相場及び株価に関するリスク

当社グループの2013年3月期の連結売上高のうち、51.1%が海外売上高となっており、今後も当社グループの売上の相当程度は海外における外貨建取引となることが見込まれております。当社の想定を超える為替相場の急激な円高の進行により、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場いかにによって、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況等が低迷した場合には、当社グループが保有する株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(16) 各種業務提携及び買収に関するリスク

当社グループは、研究開発、製造、販売等の分野において、技術提携、業務提携、合併会社設立、資本提携等、他社との提携または他社事業の買収を実施することがあります。これらの提携等にあたり、当社グループは提携等による事業効果や提携先または対象会社の業務遂行能力及び信用力の測定を十分に行っており、また資本提携及び買収につきましては、その対象企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、当該提携及び買収に伴うリスクの低減に極力努めております。しかしながら、提携等の実施以後の事業環境の変化等により、当初計画されていた提携等による成果を得られない可能性や、何らかの理由により提携等が解消される可能性があります。その場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、当該提携等を行うに当たり、当社グループが一定の地域、時期または製品について競業禁止義務を負う場合、当社グループの将来の事業戦略において重大な制約を受ける可能性があります。

現在、BMS社が特許権を保有し、当社グループと共同開発・共同販売を行っている「スプリセル」に関して、米国で他社よりジェネリック医薬品の販売承認申請がなされており、BMS社が、これに対して特許侵害訴訟を提起しております。当該訴訟において当社グループに不利な内容の判決、決定または和解がなされ、ジェネリック医薬品が発売される場合、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(17) 海外展開におけるリスク

当社グループは、日本以外にも米国、欧州及びアジアを中心に、研究開発、製造及び販売活動を行っております。グローバルな事業活動を行うにあたり、各国の法的規制、経済情勢、政情不安や事業環境の不確実性などのリスクを完全に回避することができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(18) 情報管理に関するリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの重要情報を保有しております。これらの情報管理については、規程等を整備し、従業員に対し情報管理の重要性を周知徹底するとともに、システム上のセキュリティ対策等を行うなどの努力を行っていますが、システム障害や事故を含めた様々な原因で情報の改ざん、悪用、漏えいなどが発生するリスクが考えられます。その場合、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) アライアンス契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	共同開発・商業化(注) 1	1999年
大塚製薬(株)	ルンドベックA/S	デンマーク	共同開発・商業化(注) 2	2011年

(注) 1. 大塚製薬(株)は、ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー（以下、「BMS社」といいます。）と抗精神病薬「エビリファイ」について、米国における開発・商業化に関する契約を1999年に締結しております。

また、大塚製薬(株)は、上記契約の契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び米国における「エビリファイ」の売上に関して大塚製薬(株)が受取る分配金について、2010年1月より増加させる旨の契約を2009年4月に締結しており、この契約に関して、大塚製薬(株)は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受け取っております。

なお、契約期間中に「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で販売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬(株)は合意された補償金を支払うこととなっております。これに関して、大塚製薬(株)は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起しております。この訴訟について、2013年2月に大塚製薬(株)の勝訴が確定いたしました。また、BMS社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、当該契約が終了し、大塚製薬(株)が一定の金額を支払うことになる場合があります。

2. 大塚製薬(株)は、ルンドベックA/Sと中枢神経領域におけるグローバル・アライアンス契約を2011年11月に締結しております。本契約は、大塚製薬(株)が創製した「Abilify Maintena」（アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)）とOPC-34712（一般名：brexiprazole）及びルンドベックA/Sが研究開発を進めている中枢神経疾患を対象にした最大3つの新規化合物をあわせた最大5つの化合物についての共同開発・商業化に関する契約であります。

(2) 技術導出

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	契約内容	契約年
大塚製薬(株)	糖尿病治療薬	協和発酵キリン(株)	日本	契約一時金等(注) 一定料率のロイヤリティ	2012年

(注) 大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)と糖尿病治療薬「オングリザ」（一般名：サキサグリプチン）について、日本における開発・販売権の譲渡に関する契約を2012年6月に締結しております。この契約に関して、大塚製薬(株)は、協和発酵キリン(株)から2012年7月に契約一時金3,000百万円、2013年4月に製造販売承認時マイルストーン8,200百万円を受領しております。

(3) 技術導入

契約会社名	契約品目	相手方の名称	国名	販売地域	契約年
大塚製薬(株)	がん疼痛治療剤	GWファーマシューティカルズ	イギリス	米国	2007年
〃	抗てんかん薬	ユーシービーファーマ	ベルギー	日本	2008年
〃	抗悪性腫瘍剤 (2品目)	ブリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー	米国	米国、欧州、日本(注)	2009年

(注) 大塚製薬(株)は、米国、欧州、日本における一定額の販売経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。また、2010年から2020年まで、大塚製薬(株)は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて規定の分配金を受け取ります。なお、BMS社は、「エビリファイ」の後発品(ジェネリック医薬品)の市場参入があった場合、当該契約を解約する権利を有しております。これに関して、大塚製薬(株)は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起してあります。この訴訟について、2013年2月に大塚製薬(株)の勝訴が確定いたしました。また、BMS社について、他社に買収される等の「支配権の異動」が生じた場合には、大塚製薬(株)が当該契約を継続するか又は終了させるかを選択し、その選択に応じて、BMS社に対して一定の金額を支払うことになる場合があります。

(4) 合併関係

契約会社名	合併会社	相手方の名称	国名	設立の目的	契約年
大塚製薬(株)	中国大塚製薬有限公司	中国医薬工業公司	中国	注射薬の製造・販売	1980年
"	韓国大塚製薬(株)	第一薬品(株)	韓国	循環・呼吸器官用薬の製造・販売	1982年
"	東亜大塚(株)	東亜製薬(株)他	韓国	飲料品・健康食品・栄養製品の製造販売	1987年
"	P.T.アメルタインダ大塚	P.T.マスマ	インドネシア	飲料製品の製造、販売及び輸出入	1999年
クリスタルガイザーウォーターカンパニー	CGロクサーヌLLC	Cameron Investment Group, Inc.	米国	飲料製品の製造、販売及び輸出	1990年
大塚製薬(株)	イーエヌ大塚製薬(株)	雪印メグミルク(株)	日本	経腸栄養剤の製造・販売	2002年
大塚化学(株)	エムジーシー大塚ケミカル(株)	三菱瓦斯化学(株)	日本	水加ヒドラジンの製造販売	2004年
大塚製薬(株)	アルマS.A.	ROX INVEST	フランス	飲料製品の製造、販売及び輸出	2008年
(株)大塚製薬工場	クラリス大塚(注)	クラリス・ライフサイエンス三井物産(株)	インド	基礎輸液・臨床栄養製品の製造販売	2012年

(注) インドの合併会社(子会社)に関する契約

当社の連結子会社である(株)大塚製薬工場は、2012年12月7日開催の取締役会において、インドの輸液及び医薬品製造・販売会社であるクラリス・ライフサイエンス(以下、「クラリス社」)が新設する輸液事業会社(以下「クラリス大塚」)に三井物産(株)と共同で資本参加することを決議し、これに関する契約を締結しております。

設立の目的

今後、成長が期待されるインド医薬品市場における輸液事業での市場参入を目的としております。

契約の概要

クラリス社は、同社の保有する輸液事業を合併会社(クラリス大塚)に事業譲渡し、(株)大塚製薬工場と三井物産(株)は、クラリス大塚が実施する総額約105億インドルピーの増資を引き受けます。クラリス大塚の株式保有比率は、(株)大塚製薬工場60%、三井物産(株)20%、クラリス社20%となります。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は192,364百万円です。
 主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当連結会計年度の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	「エビリファイ」 「Abilify Maintena (米国)」 (アリピプラゾール)	<p><米国></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症における有効性、安全性、忍容性を評価したフェーズ試験の結果が、第165回国精神医学会議2012年度年次総会で5月に発表されました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の双極性障害を対象としたフェーズ試験を2012年8月に開始しました。 アリピプラゾール経口剤でトゥレット障害を対象としたフェーズ試験を2012年11月に開始しました。 アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)は統合失調症の適応で2013年2月に承認を取得し、2013年3月に発売しました。 <p><欧州></p> <ul style="list-style-type: none"> アリピプラゾール持続性注射剤(月1回製剤)の統合失調症に関する承認申請を2012年12月に行いました。 アリピプラゾール経口剤で青年期双極型障害躁症状の改善の効能追加で2013年1月に承認を取得しました。 <p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 「エビリファイOD錠」4用量(3mg、6mg、12mg、24mg)を2012年5月に発売しました。 アリピプラゾール経口剤で自閉症を対象としたフェーズ試験を2012年7月に開始しました。 アリピプラゾール経口剤でうつ病・うつ状態の補助療法の効能追加を2012年8月に承認申請しました。
	OPC-34712	<p><グローバル></p> <ul style="list-style-type: none"> 一般名が、brexpiprazoleと決まりました。
	「イーケブラ」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> 小児のてんかん部分発作の効能追加を2012年6月に承認申請しました。同時に新剤形としてドライシロップ剤を承認申請しました。
	「ニュープロパッチ」	<p><日本></p> <ul style="list-style-type: none"> パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の2つの適応症で2012年12月に承認を取得し、2013年2月に発売しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
がん・がんサ ポート領域	TAS-102	<グローバル> ・結腸・直腸がんを対象としたフェーズ 試験を2012年6月に日・米 ・欧で開始しました。 <日本> ・結腸・直腸がんの適応症で2013年2月に承認申請しました。
	TAS-114	<グローバル> ・固形がんを対象としたフェーズ 試験を2012年6月に日・米・欧で 開始しました。
	ET-743	<日本> ・悪性軟部腫瘍を対象としたフェーズ 試験を2012年9月に開始しま した。
	「アブラキサン」 ABI-007	<日本> ・膵がんを対象としたフェーズ / 試験を2012年11月に開始しまし た。 ・胃がん、非小細胞肺がんの効能追加で2013年2月に承認を取得しま した。
	OPB-111077	<米国> ・固形がんを対象としたフェーズ 試験を2012年6月に開始しまし た。
	OCV-C02	<日本> ・大腸がんを対象としたフェーズ 試験を2013年3月に開始しまし た。
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・常染色体優性多発性嚢胞腎 (ADPKD) を対象としたトルバプタンの フェーズ 試験の結果が、米国腎臓学会議にて11月3日報告され、 ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に掲載され ました。 ・ADPKDの承認申請を2013年3月に行いました。 (追記事項) ・2013年4月にADPKDの承認申請がFDAに受理されました。 <日本> ・肝性浮腫の効能追加を2012年7月に申請しました。 ・がん性浮腫を対象としたフェーズ 試験を2012年12月に開始しまし た。 <アジア> ・心性浮腫を対象としたフェーズ 試験を2012年8月に開始しまし た。 ・肝性浮腫の効能追加を2012年9月に申請しました。
	「オングリザ」 (サキサグリブチン) OPC-262	<日本> ・2型糖尿病の承認申請を2012年4月に行い、2012年6月に協和発酵 キリン(株)とサキサグリブチンの譲渡契約を締結しました。2013年3 月に承認を取得し、今後協和発酵キリン(株)への承継完了までサポー トを行います。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
その他領域 (眼科他)	(デラマニド) OPC-67683	<グローバル> ・有効性および安全性を評価した後期フェーズ 試験の結果が、 ニューイングランド・ジャーナル・オブ・メディシン誌に2012年6 月に掲載されました。 <日本> ・多剤耐性肺結核症の適応症で2013年3月に承認申請しました。
	「ムコスタ点眼液UD 2%」 OPC-12759E	<米国> ・UD(ユニットドーズ):ドライアイを対象としたフェーズ 試験を 2012年7月に開始しました。 <日本> ・MD(マルチドーズ):ドライアイを対象としたフェーズ 試験を 2012年9月に開始しました。
	(Emixustat) ACU-4429	<米国> ・ドライ型加齢黄斑変性を対象としたフェーズ b/ 試験を2013年2 月に開始しました。
	OPA-15406	<米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズ 試験を2012年8月に開始 しました。
	「メプチン」	<日本> ・ドライパウダー吸入式の新剤形の承認申請を2012年12月に行いまし た。
	「エルカルチンFF内用 液10%」 「エルカルチンFF静注 1000mg」	<日本> ・カルニチン欠乏症の適応症で2つの新剤形が2012年12月に承認を取 得し、2013年2月に発売しました。

診断薬分野

急性骨髄性白血病(AML)における微小残存病変(MRD)のモニタリングマーカー、骨髄異形成症候群(MDS)の診断補助/体外診断薬であるODK-1003(WT1 mRNA測定キット「オーツカ」)を2012年6月に承認申請しました。測定時間が2.5時間となり従来のWT1 mRNA測定キット「オーツカ」より大幅に短縮できます。

医療関連事業における研究開発費は183,485百万円です。

(ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能性食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

水分・電解質補給飲料「ボカリスエット」は、更なる機能性を見出すために研究を重ねています。

大豆に特化した研究を行う徳島の製品開発研究部門では、「Soylution」第三弾製品として、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」を2012年4月に発売するなど、大豆の栄養を摂りやすい形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は3,930百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は588百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は4,359百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

（1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金、棚卸資産の評価、固定資産の評価、投資その他の資産の評価、訴訟等の偶発事象などに関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成していますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（2）財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は1,779,207百万円（前連結会計年度末は1,666,767百万円）となり、112,440百万円増加しました。その内訳は、流動資産が68,343百万円増加、固定資産が44,093百万円増加、繰延資産が3百万円増加であります。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産は1,080,642百万円（前連結会計年度末は1,012,299百万円）となり、68,343百万円増加しました。その主な要因は、有価証券が14,009百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が54,630百万円、たな卸資産が12,985百万円増加したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産は698,498百万円（前連結会計年度末は654,404百万円）となり、44,093百万円増加しました。その主たる要因は、大鵬薬品工業㈱の北島工場の新規生産設備への投資等により有形固定資産が20,452百万円、投資有価証券が9,284百万円、及び出資金が8,242百万円増加したことによるものであります。

負債の部

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債は346,472百万円（前連結会計年度末は311,359百万円）となり、35,112百万円増加しました。その主な要因は、長期借入金からの振替等により短期借入金が12,097百万円増加したこと及び選択的セロトニン5-HT₆受容体拮抗剤「Lu AE58054」の開発権および販売権について、ルンドベックA/Sへの契約一時金150百万USドルをその他流動負債に計上したことに伴いその他流動負債が21,480百万円増加したことによるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債は107,664百万円（前連結会計年度末は132,642百万円）となり、24,978百万円減少しました。その主な要因は、短期借入金への振替及び返済により長期借入金が19,696百万円減少したこと、退職給付引当金が4,138百万円減少したこと、及び償却に伴い負ののれんが2,464百万円減少したことによるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部は1,325,071百万円（前連結会計年度末は1,222,764百万円）となり、102,306百万円増加しました。その主たる要因は、当連結会計年度における自己株式の取得及びストック・オプションの行使の結果、自己株式が18,383百万円増加したものの、円安により為替換算調整勘定（純資産のマイナス）が20,081百万円減少したこと及び当期純利益の計上等により利益剰余金が92,903百万円増加したことによるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は1,218,055百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益は169,660百万円（同14.1%増）、経常利益184,462百万円（同21.3%増）、当期純利益122,429百万円（同32.8%増）となりました。

医療関連事業の売上高は850,861百万円（同8.8%増）となりました。主なものは、日本における抗精神病薬「エビリファイ」、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」、抗血小板剤「プレタール」、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」、臨床栄養、並びに米国、欧州及びアジアにおける抗精神病薬「エビリファイ」などの売上によるものです。

ニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は251,772百万円（同1.2%減）となりました。主なものは、「ポカリスエット」のペットボトル(エコボトル)、「オロナミンC」、パーティープの大豆栄養食品「SOYJOY」、サプリメントである「ネイチャーメイド」、欧州における機能性食品・栄養食品などの売上によるものです。

消費者関連事業の売上高は46,889百万円（同4.7%減）となりました。主なものは、「クリスタルガイザー」、「ジャワティー」、「マッチ」などの売上によるものです。

その他の事業の売上高は111,663百万円（同2.8%増）となりました。主なものは、機能化学品事業、ファインケミカル事業及び倉庫業などの売上によるものです。

販売費及び一般管理費は654,564百万円（同6.1%増）となり、営業利益は169,660百万円（同14.1%増）となりました。販売費及び一般管理費の主なものは、販売促進費156,214百万円、給与及び賞与85,385百万円及び研究開発費192,364百万円であります。

営業外損益については、負ののれん償却額2,464百万円、持分法による投資利益3,140百万円、為替差益6,203百万円などを計上したことにより、経常利益は184,462百万円（同21.3%増）となり、特別損益について、投資有価証券評価損4,407百万円、減損損失2,571百万円などを計上し、法人税等53,783百万円を計上した結果、当期純利益は122,429百万円（同32.8%増）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

重要な製品の売上動向

医療用医薬品である「エビリファイ」は、当社グループの売上高の3割を超える主力製品となっております。「エビリファイ」に関して、他の有力な競合品の出現、特許などの保護期間の満了に伴うジェネリック医薬品（後発品医薬品）の発売、その他事情により、売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

医療費抑制策の動向

わが国において、厚生労働省は増え続ける医療費に歯止めをかけるため、医療費抑制策を強化していく方針を示しており、定期的な薬価引き下げをはじめ、ジェネリック医薬品の使用促進等が進んでおります。また、当社グループの重要市場である米国においても、低価格のジェネリック医薬品の使用促進や、連邦・州政府およびマネジドケアの強い要請に伴うブランド品への価格引き下げ圧力が一層高まっており、今後の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人消費の動向

ニュートラシューティカルズ関連事業及び消費者関連事業において取り扱う製品（特に飲料製品）の中には、天候の影響及び経済状況等にもなう個人消費動向の影響を受けやすい製品があります。悪天候及び経済不況による個人消費動向の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替相場及び株価の動向

当社グループの2013年3月期の連結売上高のうち、51.1%が海外売上高となっており、外貨建取引での予期し得ない為替相場の急激な変動により業績への悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社は連結財務諸表を円表示で作成しているため、外貨表示で作成されている在外子会社等の財務諸表を円表示へ換算するに際して、その為替相場によって、当社グループの業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、株式市況が低迷した場合には、株式等の評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、中長期的な成長を目指す事業の柱を治療薬事業、輸液事業、ニュートラシューティカルズ事業、医療機器、大豆ビジネスの5事業とし、当社がこれら事業分野を重点的にサポートしていくことにより、グループ全体として将来につながる利益構造基盤を築いてまいります。また、多様性を尊重する企業風土を推進するとともに、コンプライアンスの推進、内部統制システムの強化、環境に配慮した事業活動の展開等、企業の社会的責任の遂行にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中の設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は63,256百万円であります。これらの資金調達につきましては、自己資金及び借入金にて充たいたしました。セグメントの設備投資は次のとおりであります。

<医療関連事業>

主な設備投資としましては、大鵬薬品工業㈱の北島工場における医薬品生産設備のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は37,950百万円であります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

主な設備投資としましては、ファーマバイトLLCのアラバマ工場におけるサプリメント生産設備のほか、既存設備の更新がありました。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は14,938百万円であります。

<消費者関連事業>

大塚食品㈱の自動販売機設備のほか、既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は2,735百万円であります。

<その他の事業>

大塚倉庫㈱及び大塚テクノ㈱の既存設備の更新等が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は3,973百万円であります。

<全社共通>

全社設備の更新が主なものとなっております。設備投資金額（のれん等無形固定資産への投資を含む）は3,657百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

持株会社であり、主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	本社 (東京都千代 田区及び東京 都港区他)	全社的管 理業 務	事務設備他	5,739	8	5,496 (650)	128	392	11,766	1,236
大塚製薬(株)	札幌支店他16 支店	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,810	0	980 (17)	2,127	97	5,016	2,316
大塚製薬(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	6,793	3,296	1,169 (203)	73	1,249	12,580	659
大塚製薬(株)	徳島板野工場 (徳島県板野 郡板野町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,751	1,165	3,366 (272)	-	59	7,343	178
大塚製薬(株)	徳島ワジキ工 場 (徳島県那賀 郡那賀町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	2,828	3,154	1,262 (222)	-	130	7,375	145
大塚製薬(株)	佐賀工場 (佐賀県神埼 郡吉野ヶ里 町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	2,665	2,159	2,272 (156)	21	184	7,302	237
大塚製薬(株)	高崎工場 (群馬県高崎 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,379	1,431	775 (28)	-	9	3,595	105
大塚製薬(株)	袋井工場 (静岡県袋井 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,319	1,162	5,197 (72)	-	68	7,746	85

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚製薬(株)	徳島研究所他 3研究所 (徳島県徳島 市他)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	研究設備	6,206	1	422 (3)	31	855	7,518	689
(株)大塚製薬 工場	本社・鳴門工 場・研究所 (徳島県鳴門 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 ・研究設備	9,804	1,799	773 (68)	30	836	13,243	1,047
(株)大塚製薬 工場	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	3,386	1,439	1,690 (110)	1,852	268	8,637	429
(株)大塚製薬 工場	釧路工場 (北海道釧路 市)	医療関連事 業	"	2,193	709	100 (85)	-	188	3,191	230
(株)大塚製薬 工場	富山工場 (富山県射水 市)	医療関連事 業	"	1,143	675	1,514 (75)	-	115	3,449	113
大鵬薬品工 業(株)	徳島工場他 (徳島県徳島 市)	医療関連事 業 ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	4,968	1,788	279 (108)	-	837	7,874	525
大鵬薬品工 業(株)	岡山工場 (岡山県備前 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	843	249	27 (1)	-	51	1,171	62
大鵬薬品工 業(株)	埼玉工場 (埼玉県児玉 郡神川町)	医療関連事 業	"	907	316	1,785 (41)	-	179	3,188	69
大鵬薬品工 業(株)	つくば研究セ ンター (茨城県つく ば市)	医療関連事 業	研究設備	491	1	1,205 (89)	-	428	2,127	194
大塚化学(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	生産設備	1,011	1,158	253 (92)	0	86	2,510	221
大塚化学(株)	鳴門工場 (徳島県鳴門 市)	その他の事 業	"	107	72	166 (59)	-	4	350	16

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
大塚化学(株)	松茂工場 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	生産設備	452	588	939 (50)	-	8	1,988	29
大塚化学(株)	徳島研究所 (徳島県徳島 市)	その他の事 業	研究設備	385	100	- (-)	0	104	589	84
大塚食品(株)	琵琶湖研究所 (滋賀県大津 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	362	3	941 (10)	7	18	1,333	45
大塚食品(株)	滋賀工場 (滋賀県湖南 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産設備	669	613	1,081 (39)	-	12	2,376	84
大塚食品(株)	徳島工場 (徳島県徳島 市)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業 消費者関連 事業	生産・研究 設備	263	648	212 (76)	-	18	1,142	101
大塚食品(株)	東京支店他7 支店	消費者関連 事業	事務設備他	10	-	- (-)	2,886	16	2,912	273
大塚テクノ (株)	本社・鳴門工 場 (徳島県鳴門 市)	その他の事 業	事務・生産 設備	1,260	876	455 (44)	30	96	2,720	133
大塚テクノ (株)	ワジキ工場 (徳島県那賀 郡那賀町)	その他の事 業	生産・研究 設備	997	866	77 (6)	74	65	2,081	185
イーエヌ大 塚製薬(株)	花巻工場 (岩手県花巻 市二枚橋)	医療関連事 業	"	2,153	892	846 (73)	10	269	4,173	171
大塚倉庫(株)	高崎第二倉庫 (群馬県前橋 市)	その他の事 業	倉庫	77	-	972 (10)	-	10	1,060	0
大塚倉庫(株)	松茂倉庫 (徳島県板野 郡松茂町)	その他の事 業	"	1,001	39	- (-)	-	0	1,041	23
大塚倉庫(株)	九州支店 (佐賀県三養 基郡上峰町)	その他の事 業	"	451	9	675 (26)	-	4	1,141	20
大塚電子(株)	滋賀工場 (滋賀県甲賀 市)	その他の事 業	生産設備	626	3	388 (17)	-	37	1,055	95
(株)ジェイ・ オー・ ファーマ	本社(工場含 む) (鳥根県出雲 市)	医療関連事 業	事務・生産 設備	1,448	1,995	79 (4)	-	67	3,591	100

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
リッジヴィン ヤーズInc.	ワイナリー (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	消費者関連 事業	生産・研究 設備	1,227	311	345 (690)	-	29	1,913	79
ファーマバイ トLLC	本社(工場 を含む) (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	事務・生産 設備	117	494	- (-)	-	52	663	305
ファーマバイ トLLC	サンフェル ナンド工場 (アメリカ 合衆国カリ フォルニア 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	1,487	2,104	- (-)	-	38	3,630	397
ファーマバイ トLLC	バレンシア 工場(アメ リカ合衆国 カリフォル ニア州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産・研究 設備	44	773	- (-)	-	16	835	319
ケンブリッジ アイソトープ ラボラトリー ズInc.	オハイオ工 場(アメリ カ合衆国オ ハイオ州)	医療関連事 業	生産設備	285	958	12 (2)	-	1	1,257	15
韓国大塚製薬 (株)	本社 (大韓民国 ソウル特別 市)	医療関連事 業	事務設備	530	9	1,245 (1)	-	8	1,794	218
韓国大塚製薬 (株)	郷南工場 (大韓民国 京畿道)	医療関連事 業	生産設備	1,035	237	219 (28)	-	40	1,532	100
P.T.大塚イン ドネシア	ラワン工場 ・研究所 (インドネ シア共和国 ジャカルタ 市)	医療関連事 業	生産・研究 設備	397	629	44 (46)	-	217	1,288	348

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
P.T. アメルタ インダ大塚	スカブミ工 場(インド ネシア共和 国西ジャワ 州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	生産設備	777	1,723	390 (232)	-	23	2,915	323
P.T. アメルタ インダ大塚	クジャヤン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	1,183	4,460	137 (112)	317	82	6,180	189
P.T. ヴィダト ラバクティ	パスルアン 工場(イン ドネシア共 和国東ジャ ワ州)	医療関連事 業	"	680	2,396	145 (64)	-	108	3,331	342
ニュートリ ション エ サ ンテSAS	アノネ工場 (フランス 共和国ロー ヌ・アルプ 地域圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	674	1,033	59 (54)	-	6	1,773	177
ニュートリ ション エ サ ンテSAS	ルヴェル工 場(フラン ス共和国ミ ディ・ピレ ネー地域 圏)	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	"	617	656	152 (29)	-	97	1,523	416
蘇州大塚製薬 有限公司	本社(工場 含む)(中 華人民共和 国蘇州市)	医療関連事 業	事務・生産 設備	1,034	1,803	- (-)	-	101	2,939	86
大塚ケミカル インド	コトプトリ 工場(イン ドネシア ジャバ ンガ州)	その他の事 業	生産設備	331	1,418	29 (0)	-	4	1,783	238

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」の合計であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
大塚製薬(株) 大阪本部	大阪府大阪市	全社管理業務	事務設備 他	3,670	1,160	自己資金	2011年 11月	2014年 2月	-
大鵬薬品工業(株) 北島工場	徳島県板野郡北島町	医療関連事業	生産設備	10,230	6,827	自己資金	2012年 1月	2013年 5月	錠剤 年間1億錠
イーエヌ大塚製薬(株) 花巻工場	岩手県花巻市二枚橋	医療関連事業	生産設備	2,808	1,796	自己資金 及び借入金	2012年 2月	2013年 4月	経腸栄養剤 年間生産能力20% 増加
ファーマバイトLLC アラバマ工場	アメリカ合衆国 アラバマ州	ニュートラシューティカルズ 関連事業	生産設備	6,984	5,975	自己資金	2011年 11月	2013年 12月	サプリメント 年間15.5億錠
蘇州大塚製薬有限公司 本社工場	中華人民共和国江蘇省 蘇州市	医療関連事業	事務・生産設備	5,456	3,571	自己資金	2008年 4月	2013年 12月	抗生剤 キット 1,424万袋/年

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2013年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2013年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり ます。 当社の単元株式 数は100株であ ります。
計	557,835,617	557,835,617	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行している新株予約権は、次のとおりであります。

第1回新株予約権（2010年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、2010年7月22日発行）

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	50,000	50,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	50,000株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、1円とする。	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	(注)3

(注)1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてののみ行われることとする。

(注) 2. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の取締役の地位にななければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

- a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数
組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。
- b. 新株予約権の目的である株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- c. 新株予約権の目的である株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c.に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
- e. 新株予約権を行使することができる期間
交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。
 - ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ.の資本金等増加限度額から上記イ.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件
新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記(注)2.の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。
 - イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

- ロ．新株予約権者が上記（注）２．により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。
- ハ．新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。
- h．譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第２回新株予約権（２０１０年６月２９日定時株主総会決議及び取締役会決議、２０１０年７月２２日発行）

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	27,400	24,900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	27,400株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)１．の定めにより調整を受けることがある。	24,900株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)１．の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、2,100円とする(注)２)。但し、行使価額は下記(注)３．の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)４	(注)４
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)５	(注)５

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注) 2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が2008年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、2009年6月30日付で1株を20株とする株式分割を行ったこと(第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。)及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注) 3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(注) 4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において当社の監査役地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（これらを総称して、以下「組織再編行為」という。）を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

c. 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

e. 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記(注) 4. の定めに基づいて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合）には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 新株予約権者が上記(注) 4. により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

第4回新株予約権（2010年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議、2010年7月22日発行）

	事業年度末現在 (2013年3月31日)	提出日の前月末現在 (2013年5月31日)
新株予約権の数(個)	506,565	454,295
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	506,565株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。	454,295株 各新株予約権の目的である株式数(以下「付与株式数」という。)は1株とする。但し、付与株式数は下記(注)1.の定めにより調整を受けることがある。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に、新株予約権1個当たりの目的である株式の数を乗じた額とする。行使価額は、2,100円とする(注)2)。但し、行使価額は下記(注)3.の定めにより調整を受けることがある。	同左
新株予約権の行使期間	2012年7月23日から 2015年7月31日まで。	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,100 資本組入額 1,050	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	該当事項はありません。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5	(注)5

(注) 1. 付与株式数の調整

新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」といいます。)後に、株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的である株式の数は、次の算式により調整され、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てることとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割又は併合の比率}$$

また、上記のほか、割当日後に、当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他新株予約権の目的である株式の数の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に新株予約権の目的となる株式の数の調整を行うものとする。

なお、上記の調整は、新株予約権のうち、当該時点において権利行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われることとする。

(注) 2. 新株予約権の行使価額の算定根拠等

当社は、非上場会社であり、市場において形成される株価に基づいて行使価額を算定することができないため、新株予約権の行使価額を決定するにあたり、第三者機関に対して、当社の株価の算定を依頼いたしました。当社取締役会は、当該第三者機関が類似会社比較法を踏まえて算定した株価を参考に、当社が2008年9月30日及び12月25日を払込期日として実施した第三者割当増資時の発行価額が25,000円であったこと、その後、2009年6月30日付けで1株を20株とする株式分割を行ったこと(第三者割当増資時の発行価額25,000円の20分の1は1,250円となります。)及び直前連結会計年度末の1株当たりの純資産額が1,964円70銭となることなども併せて考慮して、取締役会において十分に協議した上で、1株当たりの行使価額を2,100円と決定いたしました。

なお、上記のとおり、当社は、第三者機関による株価の算定結果のみならず、その他の諸要素も考慮した上で新株予約権の行使価額を決定していることから、第三者機関の名称は公表しておりません。

(注) 3. 行使価額の調整

割当日後に、当社が株式の分割又は併合を行う場合には、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げることとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記のほか、新株予約権の割当日後に当社が他社と合併、会社分割、株式交換又は株式移転を行う場合、株式の無償割当てを行う場合その他行使価額の調整を必要とする場合には、当社は必要かつ合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

(注) 4. 新株予約権の行使の条件に関する事項は次のとおりとする。

- a. 新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、保有する新株予約権の行使の時点において、新株予約権の割当てを受けた時点で有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
- b. 新株予約権者が、当社又は当社の子会社の取締役会の事前の承諾なくして、他社の役職員に就任し、もしくは就任することを承諾した場合又は当社もしくは当社の子会社の事業と直接的もしくは間接的に競合する事業を営んだ場合には、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- c. 新株予約権者に法令又は当社もしくは当社の子会社の内部規律に対する重大な違反行為があった場合、新株予約権者は新株予約権を行使できないものとする。
- d. 新株予約権者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができないものとする。
- e. 新株予約権者が死亡した場合には、新株予約権者の相続人は、新株予約権を行使することはできない。
- f. 新株予約権の1個を分割して行使することはできない。
- g. その他の新株予約権の行使の条件は、当社取締役会決議に基づいて、当社及び新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(注) 5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項は次のとおりとする。

当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る。)、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(これらを総称して、以下「組織再編行為」という。)を行う場合においては、組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イ乃至ホに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付する。この場合においては、残存する新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。但し、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

a. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

組織再編行為の効力発生日の直前の時点において新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数とする。

b. 新株予約権の目的である株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

c. 新株予約権の目的である株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。

d. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上調整した再編後の行使価額に上記c. に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

e. 新株予約権を行使することができる期間

交付される新株予約権を行使することができる期間は、上記「新株予約権の行使期間」に定める期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

f. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

イ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることとする。

ロ. 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記イ. の資本金等増加限度額から上記イ. に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

g. 新株予約権の取得事由及び行使の条件

新株予約権の取得事由及び行使の条件は、下記及び上記(注)4. のために準じて、組織再編行為の際に当社取締役会で定める。

イ. 当社が消滅会社となる合併契約が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)、又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画が当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合には、取締役会決議がなされた場合)には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使されていない新株予約権を無償で取得することができる。

ロ. 新株予約権者が上記(注)4. により、新株予約権を行使することができなくなった場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権者の有する新株予約権を無償で取得することができる。

ハ. 新株予約権者が書面により新株予約権の全部又は一部を放棄する旨を申し出た場合には、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、当該新株予約権を無償で取得することができる。

h. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2008年7月8日 (注1)	14,906,589	14,906,589	6,791	6,791	362,879	362,879
2008年9月30日 (注2)	2,700,000	17,606,589	33,750	40,541	33,750	396,629
2008年10月31日 (注3)	1,920,000	19,526,589	80	40,621	80,176	476,805
2008年12月25日 (注4)	170,000	19,696,589	2,125	42,746	2,125	478,930
2009年1月1日 (注5)	3,822,280	23,518,869	200	42,946	146,816	625,746
2009年6月30日 (注6)	446,858,511	470,377,380	-	42,946	-	625,746
2009年7月1日 (注7)	48,779,437	519,156,817	-	42,946	77,325	703,072
2010年6月29日 (注8)	-	519,156,817	-	42,946	10,000	693,072
2010年12月14日 (注9)	38,678,800	557,835,617	38,744	81,690	38,744	731,816

(注) 1. 当社は、2008年7月8日に株式移転により設立しております。

2. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 大塚エステート(有)、(株)阿波銀行、大塚アセット(株)、他11社。

3. (株)大塚製薬工場との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1:30

資本組入額の総額 80百万円

4. 第三者割当による新株発行によるものです。

発行価格 25,000円

資本組入額 12,500円

主な割当先 (株)大前・アンド・アソシエーツ、ロクサーヌ インク、(株)大和製罐、他3社。

5. 大鵬薬品工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものです。

株式交換比率 1:20

資本組入額の総額 200百万円

6. 株式分割(1:20)によるものであります。

7. 大塚化学(株)(同社は2009年6月30日付で大塚化学ホールディングス(株)から商号変更しております。)との株式交換の実施に伴う新株発行によるものであります。

株式交換比率 1:1

資本組入額の総額 - 百万円

8. 2010年6月29日を効力発生日として、資本準備金10,000百万円をその他資本剰余金へ振替えたことにより、資本準備金が10,000百万円減少しております。

9. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,100.0円

発行価額 2,003.4円

資本組入額 1,001.7円

払込金総額 77,489百万円

(6) 【所有者別状況】

2013年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		合計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	75	36	429	468	20	40,782	41,810	-
所有株式数(単元)	-	1,572,023	34,876	1,113,866	1,212,037	186	1,643,739	5,576,727	162,917
所有株式数の割合(%)	-	28.2	0.6	20.0	21.7	0.0	29.5	100.0	-

(注) 自己株式7,593,160株は、「個人その他」に75,931単元及び「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

2013年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	64,966	11.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口8、信託口5、信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	42,658	7.64
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-3-3	31,011	5.55
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	24,776	4.44
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	14,219	2.54
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	1.96
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (中央区日本橋3-11-1)	9,949	1.78
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	9,190	1.64
資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口、証券投資信託口、年金信託口、信託B口、年金特金口、金銭信託課税口)	東京都中央区晴海1-8-12	6,569	1.17
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オム ニバス アカウント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	6,027	1.08
計	-	220,338	39.50

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口9、信託口1、信託口6、信託口3、信託口2、信託口8、信託口5、信託口4)の所有株式の内訳は、信託口が16,091,200株、信託口9が5,482,700株、信託口1が3,785,900株、信託口6が3,680,900株、信託口3が3,462,400株、信託口2が3,056,300株、信託口8が2,933,500株、信託口5が2,875,700株、信託口4が1,289,900株であります。
2. 資産管理サービス信託銀行(株)(信託A口、証券投資信託口、年金信託口、信託B口、年金特金口、金銭信託課税口)の所有株式の内訳は、信託A口が2,355,300株、証券投資信託口が1,561,700株、年金信託口が1,313,800株、信託B口が715,000株、年金特金口が623,000株、金銭信託課税口が500株であります。
3. 上記のほか、自己株式が7,593千株あります。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

2013年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 7,593,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式550,079,600	5,500,796	-
単元未満株式	普通株式 162,917	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	-	-
総株主の議決権	-	5,500,796	-

【自己株式等】

2013年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田 司町2-9	7,593,100	-	7,593,100	1.36
計	-	7,593,100	-	7,593,100	1.36

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(2010年6月29日定時株主総会決議及び取締役会決議)

第1回新株予約権

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第2回新株予約権

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社監査役 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

第4回新株予約権

決議年月日	2010年6月29日
付与対象者の区分及び人数	子会社取締役 31名、子会社監査役 4名 当社執行役員 5名、子会社執行役員 21名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2012年6月13日)での決議状況 (取得期間 2012年6月14日~2012年9月28日)	9,000,000	20,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,256,200	19,999,966,691
残存決議株式の総数及び価額の総額	743,800	33,309
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	8.3	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	8.3	0.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2013年5月14日)での決議状況 (取得期間 2013年5月15日~2013年8月30日)	9,000,000	30,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	5,700,500	20,374,188,993
提出日現在の未行使割合(%)	36.7	32.1

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,017	2,527,391
当期間における取得自己株式	120	424,300

(注) 当期間における取得自己株式には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストック・オプションの権利行使)	668,035	1,618,648,805	54,770	132,707,710
保有自己株式数	7,593,160	-	13,239,010	-

(注) 当期間における保有自己株式数及びその他(ストック・オプションの権利行使)には、2013年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに処理されたものは含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けており、将来における企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、業績に応じた株主の利益還元を継続的にを行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、毎年9月30日を中間配当の基準日とする旨を定款に定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらずに取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。当期の配当金につきましては、これらの方針に基づき期末配当を1株につき30円とし、中間配当(28円)とあわせて1株につき58円の配当を実施することを決定しました。この結果、当連結会計年度の連結配当性向は、26.1%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、設備投資に投入することにより、企業価値の向上を図り、株主の利益還元の寄与に努めてまいります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2012年11月13日 取締役会決議	15,388	28.0
2013年5月14日 取締役会決議	16,507	30.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	2009年3月	2010年3月	2011年3月	2012年3月	2013年3月
最高(円)	-	-	2,234	2,460	3,320
最低(円)	-	-	1,737	1,941	2,322

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

なお、2010年12月15日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、第2期以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2012年10月	2012年11月	2012年12月	2013年1月	2013年2月	2013年3月
最高(円)	2,464	2,490	2,470	3,005	3,000	3,320
最低(円)	2,355	2,356	2,407	2,454	2,881	2,977

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員】の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	-	大塚 明彦	1937年7月21日生	1960年3月 大塚製薬工場入社 1976年6月 大塚製薬㈱代表取締役社長 1998年12月 同社代表取締役社長退任 ㈱大塚製薬工場取締役相談役 2000年6月 大塚製薬㈱取締役 2008年7月 当社代表取締役会長(現任) 2008年9月 ㈱大塚製薬工場取締役(現任) 2009年6月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)取締役 2010年1月 大塚食品㈱代表取締役会長 2010年6月 同社取締役会長(現任) 2011年4月 大塚製薬㈱取締役会長(現任)	(注)5	3,505 (注)7
代表取締役社長	-	樋口 達夫	1950年6月14日生	1977年3月 大塚製薬㈱入社 1998年6月 同社専務取締役(ファーマバイトLLC) 1998年11月 同社取締役副社長 1999年6月 同社取締役アメリカ担当 2000年6月 同社代表取締役社長 2008年6月 同社取締役(現任) 2008年7月 当社代表取締役社長(現任) 2011年12月 大塚化学㈱取締役(現任)	(注)5	90
取締役副社長	-	大塚 一郎	1965年2月15日生	1987年4月 ㈱大塚製薬工場入社 1997年6月 大塚製薬㈱取締役消費者製品開発部長 1998年6月 同社常務取締役消費者製品部・宣伝・販促・開発部担当 2001年12月 ㈱大塚製薬工場取締役研究開発担当 2002年5月 同社代表取締役 2003年12月 同社代表取締役副社長 2004年12月 同社代表取締役社長(現任) 2008年7月 当社取締役 2010年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)5	6,338 (注)7
専務取締役	財務担当	牧瀬 篤正	1958年6月17日生	1987年12月 大塚製薬㈱入社 2002年6月 同社執行役員ODPI事業部長 2003年6月 同社執行役員OIAA事業部財務部長 2007年6月 同社常務取締役経理担当 2008年7月 当社専務取締役(財務担当)(現任) 2009年5月 大塚アメリカInc.取締役会長兼CEO 2010年4月 同社取締役会長(現任)	(注)5	50
常務取締役	総務担当	松尾 嘉朗	1960年11月3日生	1985年4月 大塚製薬㈱入社 2003年1月 同社執行役員総務部長補佐 2006年6月 同社執行役員総務部長 2007年11月 同社常務執行役員総務部長(兼)法務・企画渉外担当 2008年7月 当社常務取締役(総務担当)(現任)	(注)5	30
取締役	-	大塚 雄二郎	1941年7月27日生	1964年3月 大塚製薬工場入社 1976年6月 大塚製薬㈱取締役 1976年7月 大塚倉庫㈱代表取締役社長 1986年11月 大塚化学㈱代表取締役社長 2001年7月 大塚倉庫㈱代表取締役会長 2002年9月 大塚化学ホールディングス㈱代表取締役社長 2006年5月 同社代表取締役会長 2008年7月 当社取締役(現任) 2009年6月 大塚化学ホールディングス㈱(現大塚化学㈱)取締役会長 2011年6月 同社取締役相談役	(注)5	418 (注)7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	-	小林 幸雄	1931年1月26日生	1954年1月 大塚製薬工場入社 1963年6月 大鵬薬品工業(株)代表取締役社長 1989年2月 ニチバン(株)代表取締役会長 1999年1月 大塚製薬(株)代表取締役社長 2001年9月 大鵬薬品工業(株)代表取締役会長 2008年7月 当社取締役(現任)	(注)5	1,542
取締役	-	廣富 靖以	1954年6月15日生	1978年4月 (株)大和銀行(現(株)りそな銀行)入行 2003年10月 (株)りそな銀行執行役 2005年6月 同行常務執行役員 2008年4月 同行専務執行役員 2008年6月 同行取締役(兼)専務執行役員 2009年6月 同行代表取締役副社長(兼)執行役員 2011年6月 (株)近畿大阪銀行取締役 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役	-	川口 壽一	1937年11月1日生	1963年3月 大阪酸素工業(株)(現日本エア・リキード(株))入社 1985年2月 同社秘書室長 1987年5月 ダイサン(株)代表取締役 1990年7月 大阪酸素工業(株)総務部長 1997年12月 同社監査役 2013年6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
常勤監査役	-	戸部 貞信	1941年4月18日生	1976年4月 シンコーフーズ(株)(現大塚食品(株)) 代表取締役専務 1993年7月 大塚食品(株)代表取締役副社長 2004年11月 大塚化学ホールディングス(株)(現大塚化学(株)代表取締役副社長) 2006年5月 同社代表取締役社長 2008年7月 当社取締役 2009年6月 大塚食品(株)代表取締役副会長 2011年6月 大塚化学(株)代表取締役会長 2012年6月 大塚食品(株)取締役副会長 2013年6月 大塚食品(株)監査役(現任) 2013年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	368
監査役	-	勝田 泰久	1942年2月20日生	1965年4月 (株)大和銀行入行 2001年6月 (株)同行(現(株)りそな銀行)頭取 2002年10月 (株)りそなホールディングス代表取締役 社長 2004年7月 大塚製薬(株)顧問 2005年6月 船井電機(株)取締役 2006年6月 大塚製薬(株)監査役(現任) 2008年7月 当社監査役(現任)	(注)6	12
監査役	-	矢作 憲一	1942年12月2日生	1966年4月 日本アイ・ピー・エム(株)入社 1999年3月 同社常勤監査役 2001年3月 日本オフィス・システム(株)監査役 2002年6月 (株)スクウェア(現(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス)監査 役(現任) 2002年10月 日本監査役協会常任理事 2004年6月 情報技術開発(株)監査役(現任) 2008年7月 当社監査役(現任)	(注)6	12
監査役	-	菅原 洋	1970年3月13日生	1997年10月 中央監査法人入所 2000年10月 監査法人トーマツ(現有限責任監査 法人トーマツ)入所 2006年2月 ウィルキャピタルマネジメント(株) ヴァイスプレジデント(現任) 2010年6月 当社監査役(現任) 2012年6月 大塚製薬(株)監査役(現任)	(注)6	2
計						12,371 (注)7

- (注) 1. 取締役廣富靖及び川口壽一は、社外取締役であります。
2. 監査役勝田泰久、矢作憲一及び菅原洋は、社外監査役であります。
3. 代表取締役会長大塚明彦は取締役大塚一郎の実父であり、取締役大塚雄二郎の実兄であります。
4. 監査役戸部貞信は代表取締役会長大塚明彦の義弟であり、取締役大塚雄二郎の義兄であります。
5. 2013年6月27日より、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 2010年11月12日より、2014年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 所有株式数には、大塚創業家持株会信託口における所有株式数も含めた実質保有株数を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

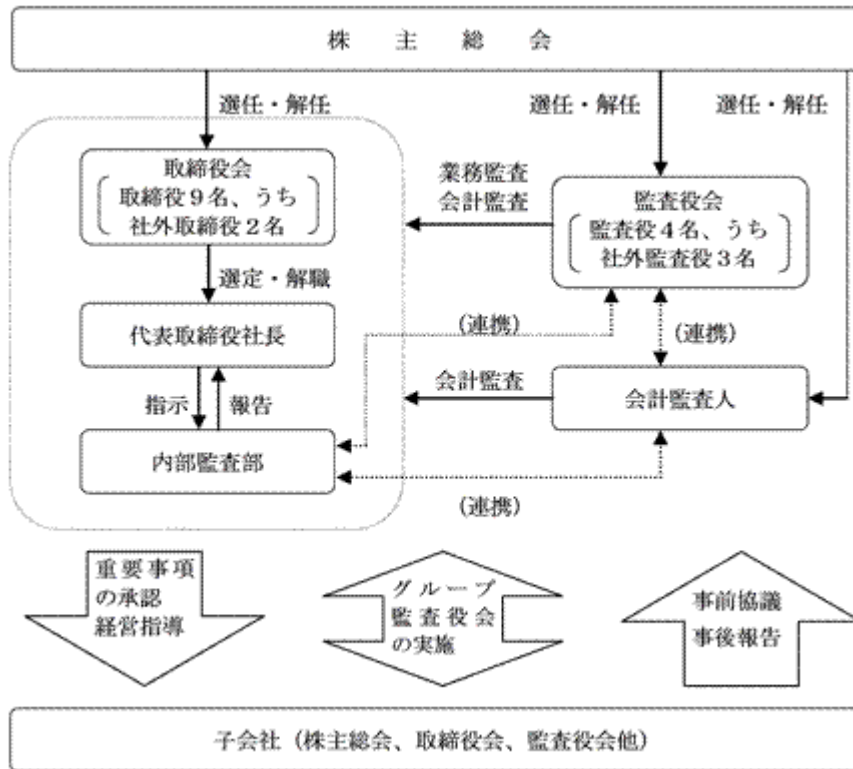
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界の人々の医療と健康に貢献できることを目標に、革新的で創造性に富んだ医薬品や栄養製品の研究開発に挑戦し、地域社会との共生、自然環境との調和を図りながら、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

企業統治の体制

当社の企業統治の体制の概要図は、以下のとおりです。



当社は、複数の社外取締役を含む取締役会と、複数の社外監査役を含む監査役会が緊密に連携し、監査役会の機能を有効に活用しながら経営に対する監督機能の強化を図ることによって、継続的に企業価値を向上させ、経営における透明性の高いガバナンス体制を維持できると考え、現在の体制を採用しております。

イ．会社の機関

当社は、監査役会設置会社として、取締役会、監査役会及び会計監査人を設置しております。監査役会の半数以上を社外監査役により構成し、監査役会による監視機能を高めることで、経営の健全性を図ることとしております。

なお、取締役会において実質的な議論を可能とするため、取締役の員数を18名以内とする旨を定款に定めております。また監査役の員数を5名以内とする旨を定款に定めております。

ロ．取締役及び取締役会

取締役会は取締役会規程に基づき、定例の取締役会を毎月一回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監督を行っております。取締役は本報告書提出日現在9名です。取締役の職務遂行に係る情報については、「会社文書管理規程」に基づき、適切かつ確実に保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状況を維持しております。

ハ．監査役及び監査役会

当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席して意見を述べるとともに、監査役会による監査を軸に取締役の職務遂行における経営の適法性、健全性を監視しております。

監査役による監査が実効的に行われることを確保するため、取締役及び使用人から職務の執行状況を聴取し、稟議書等その他業務執行に係る重要な文書を閲覧できる体制、業務執行に係る報告を求められた場合速やかに報告する体制を構築しております。また、監査役を補助するものとして、監査役室を設置し、監査役会の招集事務及び監査役の業務補助を取締役の指揮系統から独立して実施しております。

さらに、監査役は内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

任意の委員会は設けておりません。なお、監査役菅原洋は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

二．社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役は、取締役会において、広い見識・豊富な経験に基づき中立的・客観的立場から有効な助言を行うことを通じて、適切な意思決定及び業務執行の監督という取締役会の統治機能を強化することをその役割としております。また、社外取締役は、必要に応じて内部統制部門の状況を把握し、取締役会における諸活動等を通じて、経営に対する監督機能の強化・充実を図っております。

社外監査役は、財務・会計及び経営に関する高い見識及び企業経営に関する豊富な経験に基づき、中立的・客観的立場から監査業務を行い、また取締役会において適宜適切な助言を行うことによって、経営の透明性の向上を図り、監査機能を強化することをその役割としています。また、社外監査役は、内部監査部・内部統制部・総務部・経営財務会計部等の関係部署及び会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行っており、監査役監査の実効性の向上を図っております。

当社におきましては、独立性が確保され、かつ、企業経営における豊富な経験と高い見識を有している社外取締役および社外監査役が選任されている状況と考えております。

社外取締役廣富靖以は、2013年3月まで(株)りそな銀行代表取締役副社長であり、同社は当社の主要な借入先であります。社外取締役川口壽一と当社の間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係に該当する事項はありません。

社外監査役勝田泰久、矢作憲一及び菅原洋は、本有価証券報告書提出日現在において、それぞれ当社普通株式12千株、12千株、2千株を保有しております。社外監査役勝田泰久は、大塚製薬(株)の社外監査役となっております。なお、大塚製薬(株)は当社の完全子会社であります。社外監査役矢作憲一は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングス及び情報技術開発(株)の社外監査役であります。なお、当社と兼職先との間に取引関係はありません。社外監査役菅原洋は、大塚製薬(株)の社外監査役及びウィルキャピタルマネジメント(株)のヴァイスプレジデントであります。なお、当社とウィルキャピタルマネジメント(株)との間に取引関係はありません。

当社は、社外取締役川口壽一、社外監査役菅原洋及び矢作憲一を株式会社東京証券取引所が規定する独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役及び社外監査役の選任基準は、以下のとおりです。

社外取締役及び社外監査役については、さまざまな分野に関する豊富な知識・経験を有し、経営に関する中立性及び客観性の観点から、公正かつ客観的な経営の監督・監視または監査を行うことにより、取締役に対する経営監視機能を十分に発揮できる人材であることをその選任の基準としております。中立性、客観性を担保するためのひとつの基準が経営陣からの独立性であると認識しており、会社と候補者との間に、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことが求められております。当社では、独立性の基準として、当社グループ会社において過去に業務執行に従事していないこと以外に、過去の職務・経歴等に関する形式的基準は設けておりませんが、株式会社東京証券取引所が定める「独立性に関する判断基準」にも留意しつつ、実質的に経営者から独立した判断ができる人材であることを重視し、社外取締役及び社外監査役の選任基準としております。

東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準

独立役員として指定する者が、以下のaからeまでのいずれかに該当する場合は、それを踏まえてもなお一般株主と利益相反のおそれがないと判断し、独立役員として指定する理由を開示しなければならない、とされています。

- a 当該会社の親会社又は兄弟会社の業務執行者等（業務執行者又は過去に業務執行者であった者をいう。以下同じ。）
- b 当該会社を主要な取引先とする者若しくはその業務執行者等又は当該会社の主要な取引先若しくはその業務執行者等
- c 当該会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者及び当該団体に過去に所属していた者をいう。）
- d 当該会社の主要株主
- e 次の（a）又は（b）に掲げる者（重要でない者を除く。）の近親者
（a） aから前dまでに掲げる者
（b） 当該会社又はその子会社の業務執行者等（社外監査役を独立役員として指定する場合にあっては、業務執行者でない取締役若しくは業務執行者でない取締役であった者又は会計参与若しくは会計参与であった者を含む。）

ホ．内部監査部

内部監査部門として社長直轄の内部監査部（本有価証券報告書提出日現在3名）を設置し、当社及び当社の関係会社の財産及び業務全般に対して適性かつ効率的な業務執行がなされているかについて、「内部監査規程」に基づく監査を定期的を実施し、社長、取締役及び監査役に監査報告を行っております。改善の必要性が指摘された場合には改善勧告を行い、その後の実施状況を確認し職務執行の適正化を図っております。また、監査役監査及び会計監査と情報の共有や相互の協力等連携を図っております。

ヘ．内部統制部

当社及び当社の関係会社の財務報告に係る内部統制への対応につきましては、内部統制部を設置し、内部統制に関連する諸規程・マニュアルの整備や、運用ルールの周知徹底・教育を図るとともに、内部監査部との連携による運用状況の継続的モニタリングを行い、内部統制の経営者評価が確実に実施できる体制を整えております。

ト．執行役員制度

当社は、執行役員制度を導入し、経営の意思決定及び監督機関としての取締役会と業務執行を行う執行役員の役割を明確に区分し、経営の透明性と迅速な業務執行を確保しております。

チ．会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、公正不偏の立場から会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、北地達明氏、丸地肖幸氏、木村研一氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士10名、その他6名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数に関しては、全員が7年以内のため記載を省略しております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、大塚グループの企業価値の最大化の役割を担う持株会社として、大塚グループ全体の視点から業務の適正を確保するための体制を整備しております。

関係会社は、「関係会社管理規程」に規定された事項について、必要に応じて当社に報告し、その中で重要な事項については当社の承認を得ることとし、大塚グループの連携体制を確立しております。

当社及び主要な子会社においては、監査役制度を採用し、複数の監査役が取締役の職務執行行為を監査することによってその実効性を高めるべく、監査役会を設置しております。監査役は、取締役会をはじめ各種重要な会議に出席し、監査役会で定められた監査方針・監査計画に従って、取締役の職務執行を監査する体制をとっております。また、原則年2回グループ監査役会を開催し、各社の監査役との情報の共有化、連携の強化を図り、各社の経営状況等について報告を求めることとしております。

また、当社の内部監査部は「内部監査規程」に基づき、関係会社も対象として監査を統括又は実施し、横断的なリスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築を図り、一体的に業務の適正化を確保しております。

リスク管理体制の整備の状況

職務執行に係る潜在するリスクについては、リスク管理に係る各規程を策定し、社員へのリスク管理教育の徹底を図り、リスク管理体制を構築しております。なお、不測の事態が生じた場合には、迅速な対応を行い、必要に応じて各種リスク管理に係る委員会を設置し、損害拡大を最小限に抑える体制を構築してまいります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員 の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	730	392	139	198	10
監査役 (社外監査役を除く。)	27	27	-	-	1
社外役員	28	28	-	-	3

ロ．連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)				連結報酬等 の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション 費用処理額	賞与	退職慰労引 当金等	
大塚 明彦	取締役	提出会社	66	16	43	-	319
	取締役	大塚製薬(株)	58	-	40	12	
	取締役	(株)大塚製薬工場	30	-	7	6	
	取締役	大塚食品(株)	12	-	4	2	
	取締役	(株)J I M R O	9	-	-	-	
	顧問・ 相談役	大鵬薬品工業(株)	12	-	-	-	
樋口 達夫	取締役	提出会社	66	19	43	-	223
	取締役	大塚製薬(株)	36	-	21	7	
	取締役	大塚化学(株)	18	-	-	3	
	顧問・ 相談役	(株)大塚製薬工場	9	-	-	-	
大塚 一郎	取締役	提出会社	50	16	25	-	191
	取締役	(株)大塚製薬工場	60	-	15	25	
大塚 雄二郎	取締役	提出会社	42	13	21	-	121
	取締役	大塚包装工業(株)	6	-	3	4	
	顧問・ 相談役	大塚倉庫(株)	18	-	-	-	
	顧問・ 相談役	大塚化学(株)	14	-	-	-	
小林 幸雄	取締役	提出会社	42	13	21	-	100
	顧問・ 相談役	大鵬薬品工業(株)	24	-	-	-	

八． 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の体系については、当社グループの業績と価値の持続的向上に資するため、優秀な人材を確保・維持するとともに、職務の執行に対して強く動機づけられるよう設計しております。

a． 持株会社である当社の取締役の報酬等の額

持株会社である当社の取締役の報酬等については、役職等に応じた固定報酬、短期的なインセンティブとなる業績連動賞与、および中長期的なインセンティブとなる株式報酬型ストックオプションの3つから構成しております。

固定報酬と業績連動賞与については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間1,500百万円以内と決議いただいております。

固定報酬については、持株会社の取締役としての職務・職責（グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能及びコーポレート・ガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して報酬を決定しております。

業績連動賞与については、単年度の連結当期純利益の実績および予算の達成度、中長期の連結業績目標に対する進捗、および適切なコーポレート・ガバナンスに基づく経営の実践、並びに本人の業績を勘案して決定しております。

株式報酬型ストックオプションについては、中長期にわたる職務執行が将来の業績と価値の向上に反映できるよう勘案して決定しております。

当事業年度におけるストックオプションに係る報酬等の金額は、2010年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、ストックオプションとして割り当てた新株予約権に関する報酬等のうち、当事業年度に費用計上した金額を記載しております。

b． 事業会社である子会社の取締役の報酬等の額

事業会社である子会社の取締役の報酬等については、株主総会決議による報酬限度額の枠内で、事業会社の取締役としての職務・職責（当社の立案したグループ戦略に基づき、各事業会社の事業を執行するとともに、各事業会社における戦略の立案・決定及びコーポレート・ガバナンスの強化等に係る職務・職責）を勘案して決定しております。

c． 当社の監査役の報酬等の額

監査役については、基本報酬のみを支給しており、業績により変動する要素はありません。基本報酬については、2010年6月29日開催の定時株主総会において、その限度額を年間80百万円以内と決議いただいております、その枠内で監査役間の協議により決定しております。

株式の保有状況

前事業年度

イ． a． 当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は9,760百万円であります。

当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	20,116	2,862	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,110	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	235,300	1,084	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	400,000	474	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ｂ．最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は107銘柄、その貸借対照表計上額は30,671百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜製薬(株)	669,419	3,936	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	3,220	販売等取引関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	2,367	金融取引関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	2,224	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ビー・エム・エル	1,000,000	2,105	事業上の関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	1,853	事業上の関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,725	販売等取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	662,600	1,690	販売等取引関係の維持強化のため
(株)メディバルホールディングス	1,129,057	1,210	販売等取引関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	957	事業上の関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	720	販売等取引関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	689	事業上の関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	96,921	381	販売等取引関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,137	218	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	357,697	214	販売等取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディング	268,500	189	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	187	金融取引関係の維持強化のため
Methylgene Inc.	3,686,182	80	事業上の関係の維持強化のため
ISTA Pharmaceuticals Inc.	84,567	62	事業上の関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	61	販売等取引関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,820	58	販売等取引関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	49	販売等取引関係の維持強化のため
(株)大木	99,125	40	販売等取引関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	29	販売等取引関係の維持強化のため
アルテック(株)	103,000	29	事業上の関係の維持強化のため
全日本空輸(株)	100,000	25	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	23	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	6,000	20	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	27,251	20	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	5,485	19	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

当事業年度

イ． a．当社の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は5銘柄、その貸借対照表計上額は11,759百万円であります。

当社の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	20,116	3,280	事業上の関係の維持強化のため
松竹(株)	1,424,000	1,372	事業上の関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	235,300	1,348	事業上の関係の維持強化のため
東洋製罐(株)	400,000	529	事業上の関係の維持強化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

ｂ．最大保有会社である大塚製薬(株)の保有する株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式は105銘柄、その貸借対照表計上額は39,694百万円であります。

大塚製薬(株)の保有する、保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式(非上場株式を除く)のうち、当事業年度の貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
東亜製薬(株)	669,419	7,039	事業上の関係の維持強化のため
第一三共(株)	2,135,400	3,875	事業上の関係の維持強化のため
(株)阿波銀行	4,661,000	2,722	金融取引関係の維持強化のため
栄研化学(株)	2,000,000	2,648	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ピー・エム・エル	1,000,000	2,519	事業上の関係の維持強化のため
(株)スズケン	662,600	2,319	販売等取引関係の維持強化のため
(株)東京放送ホールディングス	1,502,000	2,116	事業上の関係の維持強化のため
DAH CHONG HONG HOLDINGS Ltd.	19,796,000	1,763	販売等取引関係の維持強化のため
(株)メディカルホールディングス	1,132,886	1,507	販売等取引関係の維持強化のため
東邦ホールディングス(株)	489,800	1,065	販売等取引関係の維持強化のため
雪印メグミルク(株)	620,000	929	事業上の関係の維持強化のため
第一薬品(株)	594,000	833	事業上の関係の維持強化のため
アルフレッサ ホールディングス(株)	99,861	508	販売等取引関係の維持強化のため
三菱食品(株)	103,400	304	販売等取引関係の維持強化のため
(株)りそなホールディングス	491,100	239	金融取引関係の維持強化のため
(株)ほくやく・竹山ホールディングス	360,366	237	販売等取引関係の維持強化のため
(株)バイタルケーエスケー・ホールディング	268,500	234	販売等取引関係の維持強化のため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,450	76	販売等取引関係の維持強化のため
伊藤忠食品(株)	20,000	75	販売等取引関係の維持強化のため
ISTA Pharmaceuticals Inc.	84,567	72	事業上の関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道(株)	15,000	67	販売等取引関係の維持強化のため
(株)大木	99,125	45	販売等取引関係の維持強化のため
Methylgene Inc.	3,686,182	44	事業上の関係の維持強化のため
(株)トーカン	20,000	34	販売等取引関係の維持強化のため
アステラス製薬(株)	6,000	30	販売等取引関係の維持強化のため
小野薬品工業(株)	5,200	29	販売等取引関係の維持強化のため
(株)ファミリーマート	5,886	25	販売等取引関係の維持強化のため
(株)関西スーパーマーケット	29,457	23	販売等取引関係の維持強化のため
アルテック(株)	103,000	19	事業上の関係の維持強化のため
全日本空輸(株)	100,000	19	販売等取引関係の維持強化のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

剰余金の配当等の決定

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、取締役会の決議によって定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項を取締役会で決議することによって、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配

当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであり
ます。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第
1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含みます。）及び監査役（監査役で
あった者を含みます。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することがで
きる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損
害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当社と社外取締役または社
外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結
しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額といたします。なお、当該責任限定
が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重
大な過失がないときに限られます。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に
定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出
席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株
主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う
ことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	96	14	86	19
連結子会社	234	2	222	46
計	330	17	308	65

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他19社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として225百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務、各種業務プロセスに係るコンサルティング業務等に対する報酬として328百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の在外子会社である大塚アメリカInc.他18社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツが所属するデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)における他のメンバーファームに対し、監査証明業務に基づく報酬として242百万円を支払っております。また、税務に関するアドバイザリー業務等に対する報酬として155百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「国際財務報告基準についての助言・指導」であります。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、社内研修の定期的な実施や日本公認会計士協会が出版する専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 411,584	1 414,380
受取手形及び売掛金	1, 4 263,457	1, 4 318,087
有価証券	151,777	137,768
商品及び製品	1 60,778	1 71,243
仕掛品	1 26,931	1 25,842
原材料及び貯蔵品	1 31,656	1 35,266
繰延税金資産	34,341	40,837
その他	32,161	37,760
貸倒引当金	389	543
流動資産合計	1,012,299	1,080,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	284,168	293,665
減価償却累計額	185,828	194,619
建物及び構築物(純額)	1 98,340	1 99,045
機械装置及び運搬具	283,582	301,419
減価償却累計額	232,156	245,959
機械装置及び運搬具(純額)	1 51,425	1 55,459
工具、器具及び備品	72,269	75,072
減価償却累計額	61,550	64,936
工具、器具及び備品(純額)	1 10,719	1 10,135
土地	1 74,926	1 76,496
リース資産	17,609	16,857
減価償却累計額	8,895	8,515
リース資産(純額)	1 8,714	1 8,342
建設仮勘定	11,388	26,487
有形固定資産合計	255,515	275,967
無形固定資産		
のれん	36,825	37,787
その他	30,296	36,062
無形固定資産合計	67,121	73,850
投資その他の資産		
投資有価証券	2 267,011	2 276,296
出資金	2 23,332	2 31,574
長期貸付金	1,303	881
繰延税金資産	25,347	26,466
その他	16,275	15,816
投資損失引当金	1,010	1,569
貸倒引当金	491	785
投資その他の資産合計	331,767	348,680
固定資産合計	654,404	698,498
繰延資産	63	66
資産合計	1,666,767	1,779,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,796	97,523
短期借入金	1 39,692	1 51,789
リース債務	1 2,974	1 2,589
未払法人税等	33,822	33,514
賞与引当金	16,141	15,928
役員賞与引当金	366	317
返品調整引当金	131	153
事業整理損失引当金	2,185	1,928
その他	121,247	142,727
流動負債合計	311,359	346,472
固定負債		
長期借入金	1 25,947	1 6,251
リース債務	1 5,786	1 5,860
繰延税金負債	7,982	11,258
退職給付引当金	44,708	40,570
役員退職慰労引当金	3,091	3,107
負ののれん	26,469	24,005
その他	18,655	16,611
固定負債合計	132,642	107,664
負債合計	444,002	454,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	510,639	510,423
利益剰余金	675,410	768,314
自己株式	8	18,392
株主資本合計	1,267,732	1,342,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	8,284
繰延ヘッジ損益	10	-
為替換算調整勘定	59,904	39,823
その他の包括利益累計額合計	59,144	31,539
新株予約権	1,134	104
少数株主持分	13,041	14,468
純資産合計	1,222,764	1,325,071
負債純資産合計	1,666,767	1,779,207

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,154,573	1,218,055
売上原価	389,262	393,830
売上総利益	765,311	824,224
販売費及び一般管理費		
販売促進費	174,379	156,214
給料及び賞与	81,277	85,385
賞与引当金繰入額	9,823	9,541
退職給付費用	7,674	7,810
役員退職慰労引当金繰入額	699	636
役員賞与引当金繰入額	366	317
減価償却費	14,707	14,464
のれん償却額	4,667	4,848
研究開発費	159,229	192,364
その他	163,822	182,981
販売費及び一般管理費合計	616,649	654,564
営業利益	148,661	169,660
営業外収益		
受取利息	1,551	1,374
受取配当金	1,251	1,501
負ののれん償却額	2,464	2,464
持分法による投資利益	1,216	3,140
為替差益	-	6,203
その他	2,130	1,965
営業外収益合計	8,615	16,649
営業外費用		
支払利息	1,702	1,210
為替差損	2,712	-
その他	742	636
営業外費用合計	5,157	1,847
経常利益	152,119	184,462
特別利益		
固定資産売却益	200	130
持分変動利益	322	-
災害損失戻入益	580	-
新株予約権戻入益	-	83
その他	68	54
特別利益合計	1,171	269

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 644	5 686
減損損失	6 2,684	6 2,571
投資有価証券評価損	3,665	4,407
事業分離における移転損失	684	-
災害による損失	7 267	-
事業整理損失引当金繰入額	8 2,185	-
その他	754	126
特別損失合計	10,886	7,792
税金等調整前当期純利益	142,405	176,939
法人税、住民税及び事業税	54,988	61,990
法人税等調整額	5,396	8,206
法人税等合計	49,591	53,783
少数株主損益調整前当期純利益	92,813	123,155
少数株主利益	639	726
当期純利益	92,174	122,429

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	92,813	123,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	300	7,592
繰延ヘッジ損益	14	10
為替換算調整勘定	4,890	11,999
持分法適用会社に対する持分相当額	3,024	8,999
その他の包括利益合計	7,600	28,581
包括利益	85,213	151,737
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	85,141	150,034
少数株主に係る包括利益	71	1,703

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,690	81,690
当期末残高	81,690	81,690
資本剰余金		
当期首残高	510,639	510,639
当期変動額		
自己株式の処分	-	215
当期変動額合計	-	215
当期末残高	510,639	510,423
利益剰余金		
当期首残高	609,967	675,410
当期変動額		
連結範囲の変動	45	191
剰余金の配当	26,775	29,333
当期純利益	92,174	122,429
当期変動額合計	65,443	92,903
当期末残高	675,410	768,314
自己株式		
当期首残高	4	8
当期変動額		
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,618
当期変動額合計	4	18,383
当期末残高	8	18,392
株主資本合計		
当期首残高	1,202,293	1,267,732
当期変動額		
連結範囲の変動	45	191
剰余金の配当	26,775	29,333
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,402
当期純利益	92,174	122,429
当期変動額合計	65,439	74,304
当期末残高	1,267,732	1,342,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	358	750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	391	7,534
当期変動額合計	391	7,534
当期末残高	750	8,284

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	10
当期変動額合計	14	10
当期末残高	10	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	52,446	59,904
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,458	20,081
当期変動額合計	7,458	20,081
当期末残高	59,904	39,823
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	52,091	59,144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,052	27,604
当期変動額合計	7,052	27,604
当期末残高	59,144	31,539
新株予約権		
当期首残高	464	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	1,029
当期変動額合計	669	1,029
当期末残高	1,134	104
少数株主持分		
当期首残高	12,658	13,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	383	1,426
当期変動額合計	383	1,426
当期末残高	13,041	14,468
純資産合計		
当期首残高	1,163,325	1,222,764
当期変動額		
連結範囲の変動	45	191
剰余金の配当	26,775	29,333
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,402
当期純利益	92,174	122,429
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,999	28,001
当期変動額合計	59,439	102,306
当期末残高	1,222,764	1,325,071

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	142,405	176,939
減価償却費	43,394	40,614
減損損失	2,684	2,571
のれん償却額	2,202	2,384
退職給付引当金の増減額(は減少)	504	4,655
貸倒引当金の増減額(は減少)	408	178
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	2,185	257
受取利息及び受取配当金	2,803	2,875
支払利息	1,702	1,210
持分法による投資損益(は益)	1,216	3,140
事業分離における移転損失	684	-
売上債権の増減額(は増加)	25,657	47,240
たな卸資産の増減額(は増加)	7,412	5,516
仕入債務の増減額(は減少)	8,472	3,868
長期前受収益の増減額(は減少)	7,321	1,864
その他	16,971	25,664
小計	177,205	180,144
利息及び配当金の受取額	6,861	7,212
利息の支払額	2,026	1,188
法人税等の支払額	34,422	66,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	147,618	119,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(は増加)	6,954	19,995
有形固定資産の取得による支出	36,033	50,540
有形固定資産の売却による収入	680	318
投資有価証券の取得による支出	31,400	16,675
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,434	16,166
出資金の払込による支出	323	3,306
事業移転による収入	⁴ 1,381	-
事業譲受による支出	³ 1,278	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 1,539
貸付けによる支出	2,348	697
貸付金の回収による収入	574	1,426
定期預金の増減額(は増加)	47,503	9,091
その他	1,858	7,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	107,629	91,228

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	3,194	1,094
長期借入れによる収入	2,294	3,394
長期借入金の返済による支出	23,833	16,120
自己株式の処分による収入	-	248
自己株式の取得による支出	4	20,002
配当金の支払額	26,775	29,333
少数株主への配当金の支払額	404	453
その他	4,463	10,715
財務活動によるキャッシュ・フロー	41,065	71,889
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,361	6,223
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,436	37,554
現金及び現金同等物の期首残高	387,325	384,194
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	694	931
現金及び現金同等物の期末残高	384,194	347,571

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 71社

主要な連結子会社の名称

大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)、大塚電子(株)、大塚化学(株)、大塚食品(株)、大塚アメリカInc.、大塚アメリカファーマシューティカルInc.、ファーマバイトLLC、P.T.アメルタインダ大塚、ニュートリション エ サンテSAS

大塚家具製造販売(株)及びKiSCO(株)は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めておりません。

(株)糖鎖工学研究所は当社の連結子会社である大塚化学(株)より新設分割されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めていましたが、当連結会計年度末に当該株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

また、バルピフォーム SAS他1社は新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

大塚パキスタンLtd.、香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

大塚パキスタンLtd.

(2) 持分法を適用した関連会社の数 13社

主要な会社の名称

アース製薬(株)、アルマS.A.、C GロクサーヌLLC、維維食品飲料股?有限公司、中国大塚製薬有限公司
クリスタルガイザーブランドホールディングス LLCは新たに設立されたため、当連結会計年度より持分法適用会社としております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社の名称

香港大塚製薬有限公司、インターファーマ・プラハa.s.

(持分法の適用範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

なお、大塚パキスタンLtd.の決算日は6月30日であるため、12月31日現在で仮決算を行った財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大塚製薬(株)、(株)大塚製薬工場、大鵬薬品工業(株)、大塚倉庫(株)他13社の決算日は3月31日、ジャイアントハーベストLtd.は7月31日、他の連結子会社53社は12月31日であります。

連結財務諸表を作成するにあたっては、ジャイアントハーベストLtd.は1月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、他の連結子会社は当該連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

主として移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) たな卸資産

製品・仕掛品・原材料

国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

商品・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年から65年

機械装置及び運搬具 2年から25年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

在外連結子会社

主として定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に対応する金額を計上しております。

(ニ) 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、連結会計年度末売上債権に対して実績による返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(ホ) 事業整理損失引当金

事業整理に伴い発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見積額を計上しております。

(ヘ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、5～15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～23年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～22年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ト) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、取締役退職慰労金規程、監査役退職慰労金規程及び執行役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(チ) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日及び仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

主として、繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っています。

また、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、金利スワップの特例処理を行っています。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段：為替予約取引、外貨建預金

ヘッジ対象：外貨建債権・債務、外貨建予定取引

b ヘッジ手段：金利スワップ取引

ヘッジ対象：長期借入金

(ハ) ヘッジ方針

一部の連結子会社は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約等を行っています。また、金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っています。

(二) ヘッジの有効性評価の方法

a 為替予約取引・外貨建預金

ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

b 金利スワップ取引

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんについては、5年間または20年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を含めております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

2014年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、2015年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(は益)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「持分変動損益(は益)」に表示していた322百万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた4,459百万円は、「自己株式の取得による支出」4百万円、「その他」4,463百万円として組替えております。

(追加情報)

(退職給付水準の改定)

主要な国内連結子会社は、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施することについて、2013年1月に決定しました。本改定に伴い、未認識過去勤務債務(債務の減額)が13,134百万円発生しており、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ414百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	588百万円	1,325百万円
受取手形及び売掛金	755	762
商品及び製品	918	1,065
仕掛品	320	370
原材料及び貯蔵品	500	1,029
建物及び構築物	1,053	1,369
機械装置及び運搬具	1,383	1,466
工具、器具及び備品	119	143
土地	70	429
リース資産	530	317
計	6,240	8,280

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	24百万円	96百万円
リース債務(流動負債)	187	38
長期借入金	70	532
リース債務(固定負債)	37	-
計	320	667

2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	158,660百万円	157,514百万円
出資金	23,332	31,574

3 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	278百万円	711百万円
受取手形裏書譲渡高	-	138

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	2,251百万円	1,337百万円

5 偶発債務

(1) 債務保証

下記会社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
大塚家具製造販売㈱	1,040百万円	アメリカン・ペプタイト カンパ ニー Inc.	1,034百万円
アメリカン・ペプタイト カンパ ニー Inc.	858	トロセレンGmbH	663
トロセレンGmbH	495	大塚OPV Co., Ltd.	392
ILS㈱	480	大輪総合運輸㈱	379
大輪総合運輸㈱	420	大塚慎昌(広東)飲料有限公司	151
大塚OPV Co., Ltd.	359	その他3社	228
ネオス㈱	351		
大塚慎昌(広東)飲料有限公司	306		
大塚ケミカルブラジル	280		
トロセレンRUS Limited Company	71		
その他4社	204		
計	4,868	計	2,850

(2) 契約解除の場合の補償金

当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、2009年4月4日にプリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー（以下、「BMS社」といいます。）と、「エビリファイ」の米国における開発・商業化に関する契約期間を2012年11月から2015年4月まで延長する旨及び2010年1月以降、「エビリファイ」の米国での売上に対して大塚製薬㈱が受け取る分配金を2010年1月から増加させる旨の契約を締結しました。この契約により、大塚製薬㈱は契約一時金として400百万ドルを2009年4月に受領しております。当該契約一時金は、前受収益及び長期前受収益に計上し、2010年1月1日より以降契約期間満了日までの期間にわたって収益認識しております。各決算期末においては、契約一時金から収益認識を行った金額を控除した残額が前受収益及び長期前受収益に計上されます。なお、当連結会計年度においては、売上高として7,321百万円（前連結会計年度7,321百万円）計上しております。

上記に加えて、大塚製薬㈱とBMS社は、BMS社が開発した抗悪性腫瘍剤「スプリセル」と「IXEMPRA」（一般名：「イキサペピロン」）について以下のとおり契約しており、当該契約に伴う収益が2010年1月1日より計上されております。

- イ．大塚製薬㈱は、米国、欧州、日本における一定額の経費を負担し、米国、日本及び欧州の主要な国においてBMS社と「スプリセル」の共同開発・共同販売を行います。
- ロ．2010年から2020年まで、大塚製薬㈱は、「スプリセル」と「IXEMPRA」の売上合計額に応じて分配金を受け取ります。

これら契約に関し、契約期間中に、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が米国で発売され、かつ、BMS社が当該契約の解除を申し入れた場合には、大塚製薬㈱は上記契約一時金を含む契約上合意された補償金を支払う条項が2010年1月1日より発効しております。各決算期末においては、当該補償金から負債に計上された前受収益及び長期前受収益を控除した金額が偶発債務となります。2013年3月31日現在、当該偶発債務の金額は72,120百万円（前連結会計年度末63,231百万円）になります。また、BMS社は、「エビリファイ」の後発品（ジェネリック医薬品）が2014年2月22日以前に米国で発売された場合、「スプリセル」と「IXEMPRA」に関する契約を解約する権利を有しております。

なお、大塚製薬㈱は米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起してはりましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬㈱の勝訴が確定いたしました。

(連結損益計算書関係)

1 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
14,871百万円	41,512百万円

2 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（戻入）が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
378百万円	105百万円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
159,229百万円	192,364百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
建物及び構築物	17百万円	建物及び構築物	0百万円
機械装置及び運搬具	120	機械装置及び運搬具	62
工具、器具及び備品	6	工具、器具及び備品	3
土地	56	土地	54
		ソフトウェア	8
		その他	0
計	200	計	130

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		
建物及び構築物	333百万円	建物及び構築物	222百万円
機械装置及び運搬具	177	機械装置及び運搬具	132
工具、器具及び備品	65	工具、器具及び備品	62
ソフトウェア	19	ソフトウェア	126
その他	49	その他	141
計	644	計	686

6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
医療関連事業 生産設備(米国)	機械装置及び運搬具	4
医療関連事業 遊休資産(埼玉県飯能市他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	645
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備（米国、群馬県佐波郡、滋賀県湖南市）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	520
ニュートラシューティカルズ関連事業 商標権（欧州）	商標権	301
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産（群馬県高崎市他）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	125
その他の事業 生産設備（徳島県板野郡、徳島県徳島市）	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	650
その他の事業 遊休資産(徳島県板野郡他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具等	145
遊休資産(大阪府箕面市)	土地	130
遊休資産(大阪府池田市)	土地等	107
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	48
遊休資産(北海道釧路市)	土地	5

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、医療関連事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたこと、ニュートラシューティカルズ関連事業の一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったこと、及びその他の事業の一部の特定製造設備について稼働状況の低下がみられたことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に1,477百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業4百万円（内、機械装置及び運搬具4百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業821百万円（内、建物及び構築物334百万円、商標権301百万円、機械装置及び運搬具159百万円、その他26百万円）、その他の事業650百万円（内、建物及び構築物358百万円、機械装置及び運搬具291百万円、その他0百万円）であります。

各事業セグメントにおける回収可能価額は、使用価値（割引率7.5%）または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,207百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業645百万円（内、建物及び構築物644百万円、機械装置及び運搬具1百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業125百万円（内、機械装置及び運搬具124百万円、建物及び構築物0百万円）、その他の事業145百万円（内、建物及び構築物128百万円、機械装置及び運搬具2百万円、その他13百万円）、全社291百万円（内、土地271百万円、その他20百万円）であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

用途（場所）	種類	減損損失 （百万円）
医療関連事業 生産設備(岩手県花巻市、北上市)	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品等	279
医療関連事業 遊休資産(埼玉県飯能市他)	建物及び構築物等	851
ニュートラシューティカルズ関連事業 生産設備（群馬県佐波郡、滋賀県湖南市）	機械装置及び運搬具等	925
ニュートラシューティカルズ関連事業 遊休資産(静岡県袋井市他)	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	28
消費者関連事業 生産設備（米国）	機械装置及び運搬具	147
消費者関連事業 遊休資産（米国他）	機械装置及び運搬具、 土地	66
その他の事業 遊休資産(兵庫県尼崎市、徳島県板野郡北島町他)	土地等	201
遊休資産(徳島県鳴門市)	土地	59
遊休資産(佐賀県神埼郡吉野ヶ里町他)	土地	10

当社グループの減損会計適用に当たっての資産のグルーピングは、セグメント区分を基礎として、継続的に損益の把握を実施している事業グループも勘案した上で行っています。その他に遊休資産と賃貸資産は、物件ごとにグルーピングを行っています。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としています。

当社グループは、各事業セグメントでの事業環境が変化したことに伴い、一部の製品について当初想定していた収益が見込めなくなったことにより、投資額の回収が困難と見込まれたため、減損損失として特別損失に1,352百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業279百万円（内、機械装置及び運搬具108百万円、工具、器具及び備品156百万円、その他14百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業925百万円（内、機械装置及び運搬具861百万円、その他63百万円）、消費者関連事業147百万円（内、機械装置及び運搬具147百万円）であります。

各事業セグメントにおける回収可能価額は、使用価値（割引率5.0%）または正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

また、遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に1,218百万円計上しました。その内訳は、医療関連事業851百万円（内、建物及び構築物831百万円、その他20百万円）、ニュートラシューティカルズ関連事業28百万円（内、機械装置及び運搬具27百万円、建物及び構築物1百万円）、消費者関連事業66百万円（内、機械装置及び運搬具18百万円、土地48百万円）、その他の事業201百万円（内、土地189百万円、その他12百万円）、全社70百万円（内、土地70百万円）であります。

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。なお、正味売却価額については、処分価額または鑑定評価額により評価しております。

7 災害による損失

災害による損失は、2011年東日本大震災によるもので、前連結会計年度の内容は、主として災害見舞金及び被災した建物等の原状復帰費用等であります。

8 事業整理損失引当金繰入額

事業整理損失引当金繰入額は、前連結会計年度の機能化学品事業の整理縮小に伴うものであります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	10,988百万円
組替調整額	100	146
税効果調整前	99	11,134
税効果額	200	3,542
その他有価証券評価差額金	300	7,592
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	4	1
組替調整額	25	13
税効果調整前	20	15
税効果額	6	4
繰延ヘッジ損益	14	10
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,999	11,999
組替調整額	108	-
税効果調整前	4,890	11,999
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,890	11,999
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,977	8,968
組替調整額	46	31
持分法適用会社に対する持分相当額	3,024	8,999
その他の包括利益合計	7,600	28,581

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式(注)	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,134
合計		-	-	-	-	-	1,134

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2011年5月12日取締役会	普通株式	15,619	28.0	2011年3月31日	2011年6月30日
2011年11月10日取締役会	普通株式	11,156	20.0	2011年9月30日	2011年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2012年5月11日取締役会	普通株式	13,945	利益剰余金	25.0	2012年3月31日	2012年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	557,835	-	-	557,835
合計	557,835	-	-	557,835
自己株式				
普通株式（注）	3	8,257	668	7,593
合計	3	8,257	668	7,593

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,257千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,256千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少668千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	104
合計		-	-	-	-	-	104

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2012年5月11日 取締役会	普通株式	13,945	25.0	2012年3月31日	2012年6月29日
2012年11月13日 取締役会	普通株式	15,388	28.0	2012年9月30日	2012年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	利益剰余金	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	411,584百万円	414,380百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	142,570	152,073
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	115,180	85,264
現金及び現金同等物	384,194	347,571

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

株式の取得により新たにバルピフォーム SAS他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出との関係は次のとおりであります。

流動資産	389 百万円
固定資産	870
のれん	919
流動負債	298
固定負債	10
子会社株式の取得価額	1,869
当該子会社の現金及び現金同等物	147
為替の変動等による差額	182
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,539

3 事業譲受により増加した資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ニュートリナット AGがネイチャーソイ事業の事業譲受により取得した資産及び負債の内訳、当該事業の譲受価額及び事業譲受による支出との関係は次のとおりであります。

固定資産	1,278 百万円
事業譲受価額	1,278
当該事業の現金及び現金同等物	-
事業譲受による支出	1,278

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

4 事業分離により減少した資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

ニュートリション エ サンテ イベリア SLの移転したサヌトリ事業に係る移転直前の資産及び負債の内訳、当該事業の移転価額及び事業移転による収入との関係は次のとおりであります。

流動資産	216 百万円
固定資産	1,849
事業移転時簿価	2,065
事業分離における移転損失	684
事業移転価額	1,381
当該事業の現金及び現金同等物	-
差引：事業移転による収入	1,381

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動販売機、電子計算機及びその周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	2,235	3,197
1年超	8,325	10,109
合計	10,560	13,307

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融商品に限定し、必要な資金については、銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。また、有価証券及び投資有価証券は主として譲渡性預金、株式及び公社債であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。輸入業務等に伴って発生する外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。また、一部外貨建借入金は、為替の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建取引に係る為替変動リスクをヘッジするために、実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、借入金に係る金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等にかかるリスク）の管理

当社グループは、各社の与信管理規程に従い、営業債権について営業部門及び経理財務部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券のうち株式については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に発行体の財務状況を把握しております。また、公社債については、格付けの高いもののみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての債権債務のポジションを把握し、必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、グループ各社の管理規定に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

借入金のうち、一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規程を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務部門が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	411,584	411,584	-
受取手形及び売掛金	263,457		
貸倒引当金(*1)	383		
	263,073	263,073	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	27,623	70,826	43,203
満期保有目的の債券	90,618	91,072	454
その他有価証券	157,899	157,899	-
資産計	950,799	994,457	43,657
支払手形及び買掛金	94,796	94,796	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	34,668	34,668	-
未払法人税等	33,822	33,822	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	30,972	30,993	21
負債計	194,259	194,281	21
デリバティブ取引(*2)	521	534	13

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	414,380	414,380	-
受取手形及び売掛金	318,087		
貸倒引当金(*1)	528		
	317,559	317,559	-
有価証券及び投資有価証券(注)2.			
非連結子会社及び関連会社株式	30,804	89,625	58,820
満期保有目的の債券	83,505	83,915	410
その他有価証券	158,435	158,435	-
資産計	1,004,684	1,063,915	59,230
支払手形及び買掛金	97,523	97,523	-
短期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く。)	39,045	39,045	-
未払法人税等	33,514	33,514	-
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)	18,995	19,022	26
負債計	189,078	189,105	26
デリバティブ取引(*2)	3	21	17

(*1)受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については 示しております。

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

現金及び預金、 受取手形及び売掛金

概ね短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

有価証券及び投資有価証券

債券及び株式の時価については、取引所の価格によっております。また、譲渡性預金等については、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

支払手形及び買掛金、 短期借入金、 未払法人税等

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて現在価値を算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券		11,610
非連結子会社及び関連会社株式	131,037	
投資損失引当金	968	130,068
		141,679
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	23,332	
投資損失引当金	42	23,289

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	
	有価証券及び投資有価証券	
その他有価証券		14,610
非連結子会社及び関連会社株式	126,709	
投資損失引当金	1,522	125,187
		139,797
出資金		
非連結子会社及び関連会社出資金	31,574	
投資損失引当金	46	31,527

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」及び「出資金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	411,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	263,167	284	4	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	36,600	49,500	-	-
(2) 社債	-	1,500	2,000	1,000
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	115,180	-	-	-
合計	826,532	51,284	2,004	1,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	414,380	-	-	-
受取手形及び売掛金	317,560	526	-	0
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	31,000	47,500	-	-
(2) 社債	1,500	1,000	1,500	1,000
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) その他	105,264	-	-	-
合計	869,705	49,026	1,500	1,000

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	34,668	-	-	-	-	-
長期借入金	5,024	3,257	21,218	313	1,158	0
リース債務	2,974	2,099	1,281	713	359	1,332
合計	42,666	5,356	22,500	1,027	1,518	1,332

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	39,045	-	-	-	-	-
社債	150	120	80	20	-	-
長期借入金	12,743	1,656	2,491	1,624	115	363
リース債務	2,589	1,794	1,217	877	395	1,574
合計	54,529	3,570	3,789	2,522	510	1,938

(注) 1年内償還予定の社債と1年超償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	63,109	63,664	554
社債	500	502	2
小計	63,609	64,166	557
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	22,995	22,993	2
社債	4,013	3,912	100
小計	27,008	26,905	102
合計	90,618	91,072	454

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債、地方債等	69,500	69,972	471
社債	3,005	3,024	18
小計	72,506	72,996	490
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債、地方債等	8,999	8,998	0
社債	2,000	1,920	80
小計	10,999	10,918	80
合計	83,505	83,915	410

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	22,322	13,886	8,436
小計	22,322	13,886	8,436
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	20,396	25,834	5,438
その他	115,180	115,180	-
小計	135,576	141,014	5,438
合計	157,899	154,901	2,998

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	45,707	30,837	14,869
小計	45,707	30,837	14,869
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,462	9,040	1,577
その他	105,264	105,264	-
小計	112,727	114,305	1,577
合計	158,435	145,143	13,292

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額14,610百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	26	11	0
合計	26	11	0

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	20	4	0
合計	20	4	0

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

有価証券について3,665百万円(関係会社株式3,210百万円、その他有価証券の株式455百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

有価証券について4,407百万円(関係会社株式4,196百万円、その他有価証券の株式211百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	481	-	2	2
	ユーロ	1,945	-	2	2
	日本円	13	-	0	0
	通貨オプション取引 米ドル	2,663	-	531	531
合計		5,103	-	536	536

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、オプション料の授受が発生していないため、連結貸借対照表にオプション料は計上されておりません。また売建と買建が一体の契約となっているため、一括して記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	先物為替予約取引 買建				
	米ドル	645	-	1	1
	ユーロ	555	-	2	2
	日本円	20	-	0	0
合計		1,221	-	3	3

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先物為替予約取引 買建 米ドル	予定取引	218	-	15
	合計		218	-	15

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	800	13

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,800	1,800	17

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

主要な国内連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金及び確定拠出年金からなる退職金制度を採用しております。また、主要な国内連結子会社において、継続雇用制度の導入に伴う退職給付水準の改定を2013年4月1日より実施しております。一部の海外連結子会社については、確定給付型制度または確定拠出型制度、もしくはそれらを併用した制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務	196,331	194,329
(2) 年金資産	139,429	171,107
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	56,902	23,222
(4) 未認識数理計算上の差異	15,071	2,484
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(注)	2,877	14,801
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	-	14
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	44,708	40,494
(8) 前払年金費用	-	76
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	44,708	40,570

(注) 2013年1月に退職給付水準の改定を決定したことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用	15,087	14,402
(1) 勤務費用	7,571	7,632
(2) 利息費用	4,210	4,187
(3) 期待運用収益(減算)	3,678	3,828
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	4,904	4,846
(5) 過去勤務債務の費用処理額	595	1,217
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	61	6
(7) 臨時に支払った割増退職金等	473	368
(8) 確定拠出年金拠出額	2,140	2,408

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.00～7.00%	1.10～6.00%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.50～9.00%	2.00～8.00%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年～22年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年～23年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内一定の年数による按分額を費用処理することとしております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

5年～15年（一部の連結子会社は発生時に一括費用処理をしております。）

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
販売費及び一般管理費	669	208

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
特別利益	-	83

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 11名	当社監査役 4名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 490,000株	普通株式 32,000株
付与日	2010年7月22日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において当社の監査役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日	自2012年7月23日 至2015年7月31日

	2010年第3回ストック・オプション	2010年第4回ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	完全子会社取締役 3名	子会社取締役31名、子会社監査役4名 当社執行役員5名、子会社執行役員21名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 150,000株	普通株式 620,000株
付与日	2010年7月22日	2010年7月22日
権利確定条件	権利行使の時点において当社の子会社における取締役の地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。	権利行使の時点において、付与時点に有していた当社又は当社の子会社における地位になければならない。但し、当社取締役会で認める場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自2010年7月22日 至2012年7月22日	自2010年7月22日 至2012年7月22日
権利行使期間	自2012年7月23日 至2015年7月31日	自2012年7月23日 至2015年7月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	490,000	32,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	490,000	32,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

	2010年第3回ストック・オプション	2010年第4回ストック・オプション
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	150,000	620,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	150,000	620,000
権利確定後（株）		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
未行使残	-	-

単価情報

	2010年第1回ストック・オプション	2010年第2回ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	2,100
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	2,099	-

	2010年第3回ストック・オプション	2010年第4回ストック・オプション
権利行使価格（円）	1	2,100
行使時平均株価（円）	-	-
付与日における公正な評価単価（円）	2,099	-

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2010年第 1 回ストック・オプション	2010年第 2 回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	490,000	32,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	490,000	32,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	490,000	32,000
権利行使	400,000	4,600
失効	40,000	-
未行使残	50,000	27,400

	2010年第 3 回ストック・オプション	2010年第 4 回ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	150,000	620,000
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	150,000	620,000
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	-	-
権利確定	150,000	620,000
権利行使	150,000	113,435
失効	-	-
未行使残	-	506,565

単価情報

	2010年第 1 回ストック・オプション	2010年第 2 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,100
行使時平均株価 (円)	2,442	2,442
付与日における公正な評価単価 (円)	2,099	-

	2010年第 3 回ストック・オプション	2010年第 4 回ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	2,100
行使時平均株価 (円)	2,442	2,442
付与日における公正な評価単価 (円)	2,099	-

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

6. 本源的価値情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

前連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

1,795百万円

前連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- 百万円

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度末におけるストック・オプションの本源的価値合計額

805百万円

当連結会計年度中に権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

1,382百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	15,147百万円	13,576百万円
たな卸資産未実現利益	15,179	18,946
繰越欠損金	14,732	15,958
賞与引当金	6,201	6,224
研究開発費	6,223	14,991
未払費用	4,183	4,460
株式減損	6,013	7,791
未払事業税	3,132	3,368
減損損失	2,445	3,334
たな卸資産評価損	1,398	1,466
前受収益	11,800	9,929
その他	8,387	7,092
繰延税金負債との相殺	6,927	9,704
繰延税金資産小計	87,919	97,436
評価性引当額	28,230	30,132
繰延税金資産合計	59,688	67,304
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	642	4,576
新規連結時評価差額	6,128	6,151
商標権	3,431	3,656
その他	4,833	6,691
繰延税金資産との相殺	6,927	9,704
繰延税金負債合計	8,108	11,372
繰延税金資産の純額	51,580	55,931

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
研究開発費等特別控除	12.1	10.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	1.3
評価性引当額の増加	3.9	1.0
海外連結子会社適用税率差異	0.1	0.3
持分法による投資利益	0.0	0.3
その他	2.0	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8	30.4

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度末(平成25年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社として、グループ戦略の立案・決定、グループ経営のモニタリング機能を果たすとともに、グループ会社に対して、各種共通サービスの提供を行っており、事業活動は、当社傘下の子会社及び関連会社が展開しております。

当社グループは、事業の核をヘルスケアに置いて、国内・海外で医療関連、ニュートラシューティカルズ関連、消費者関連及びその他の事業活動を展開しており、「医療関連事業」、「ニュートラシューティカルズ関連事業」、「消費者関連事業」及び「その他の事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医療関連事業」は、治療薬及び輸液等を生産及び販売しております。「ニュートラシューティカルズ関連事業」は、機能性食品、医薬部外品及び栄養補助食品等を生産及び販売しております。「消費者関連事業」は、ミネラルウォーター、嗜好性飲料及び食品等を生産及び販売しております。「その他の事業」は、商品の保管、保管場所の提供のサービス提供、化学薬品及び液晶評価機器・分光分析機器他を生産及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	782,248	251,281	47,990	73,054	1,154,573	-	1,154,573
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	3,543	1,216	35,548	40,309	40,309	-
計	782,248	254,825	49,206	108,602	1,194,883	40,309	1,154,573
セグメント利益 又はセグメント損 失()	168,480	22,143	2,309	1,943	190,258	41,597	148,661
セグメント資産	501,029	184,461	130,707	121,391	937,590	729,176	1,666,767
その他の項目							
減価償却費	19,939	11,276	1,953	4,945	38,115	5,279	43,394
のれんの償却額	2,748	1,702	74	141	4,667	-	4,667
持分法適用会社 への投資額	17,543	8,637	102,761	10,715	139,657	-	139,657
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	20,810	11,501	1,970	4,556	38,839	4,462	43,302

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	850,861	246,928	45,237	75,027	1,218,055	-	1,218,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4,844	1,652	36,636	43,132	43,132	-
計	850,861	251,772	46,889	111,663	1,261,187	43,132	1,218,055
セグメント利益 又はセグメント損 失()	187,853	21,367	2,446	3,918	210,692	41,032	169,660
セグメント資産	589,861	207,679	133,677	124,190	1,055,408	723,799	1,779,207
その他の項目							
減価償却費	18,994	10,222	1,756	4,493	35,466	5,148	40,614
のれんの償却額	2,807	1,851	62	126	4,848	-	4,848
持分法適用会社 への投資額	21,456	10,121	104,963	10,914	147,456	-	147,456
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	37,950	14,938	2,735	3,973	59,598	3,657	63,256

(注)1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
セグメント間取引消去	594	638
全社費用	42,191	41,671
合計	41,597	41,032

全社費用は、主に当社及び一部の連結子会社の本社等の間接部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
セグメント間取引消去	6,303	7,370
全社資産	735,480	731,169
合計	729,176	723,799

全社資産は、主に当社及び一部の連結子会社の本社・研究所等の共有資産であります。

その他の項目

減価償却費

減価償却費の調整額の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産としての有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用に係るものであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整の内容は、当社及び一部の連結子会社の本社等の共有資産に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	「エブリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	411,565	743,008	1,154,573

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
574,869	413,508	166,195	1,154,573

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
206,442	49,072	255,515

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
カーディナルヘルス社	122,488	医療関連事業
マッケソン社	117,590	医療関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	「エビリファイ」	その他	合計
外部顧客への売上高	438,513	779,541	1,218,055

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	その他	合計
595,308	445,678	177,068	1,218,055

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	その他	合計
211,888	64,079	275,967

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
マッケソン社	133,693	医療関連事業
カーディナルヘルス社	128,931	医療関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	650	946	-	796	291	2,684

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	全社・消去	合計
減損損失	1,131	953	213	201	70	2,571

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,748	1,702	74	141	-	4,667
当期末残高	5,166	28,868	600	2,189	-	36,825

なお、2010年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	-	-	257	-	2,464
当期末残高	23,871	-	-	2,597	-	26,469

当連結会計年度（自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日）

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,807	1,851	62	126	-	4,848
当期末残高	7,101	28,085	538	2,062	-	37,787

なお、2010年 4月 1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	医療関連 事業	ニユー ト ラシュー ティカルズ 関連 事業	消費者関連 事業	その他の 事業	全社・消去	合計
当期償却額	2,207	-	-	256	-	2,464
当期末残高	21,663	-	-	2,341	-	24,005

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
役員	樋口 達夫	-	-	当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	145	-	-
役員	大塚 一郎	-	-	当社 取締役 副社長	(被所有) 直接 0.2%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	121	-	-
役員	牧瀬 篤正	-	-	当社 専務取締 役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	96	-	-
役員	松尾 嘉朗	-	-	当社 常務取締 役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	96	-	-
役員	大塚 雄二郎	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	96	-	-
役員	小林 幸雄	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接 0.3%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	96	-	-
重要な子 会社の役 員	岩本 太郎	-	-	大塚製薬 (株)代表取 締役社長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	121	-	-
重要な子 会社の役 員	梅野 雅之	-	-	大塚製薬 (株)代表取 締役副社 長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	121	-	-

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注)1	科目	期末残高 (百万円)
重要な子 会社の役 員	小松 喬一	-	-	(株)大塚製 薬工場代 表取締役 会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	12	-	-
重要な子 会社の役 員	小林 将之	-	-	大鵬薬品 工業(株)代 表取締役 社長	(被所有) 直接 0.0%	-	顧問料の支 払 (注)2	12	-	-
重要な子 会社の役 員	山崎 勝也	-	-	大塚倉庫 (株)代表取 締役会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1 顧問料の支 払 (注)2	96 12	- -	- -
重要な子 会社の役 員	戸部 貞信	-	-	大塚食品 (株)取締役 副会長	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1	121	-	-
重要な子 会社の役 員	東條 紀子	-	-	ファーマ バイトLLC 取締役	(被所有) 直接 0.0%	-	ストック・ オプション の行使に伴 う自己株式 の処分 (注)1 顧問料の支 払 (注)2	96 10	- -	- -

(注)1 . 2010年6月29日開催の定時株主総会決議により、付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお、「取引金額」欄は、自己株式処分時の当社帳簿価額を記載していません。

2 . 顧問契約の内容及び、両者協議のうえ決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	徳島薬品㈱ (注) 2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購 入	大塚製薬㈱ 他による原 材料の仕入 (注) 3	1,477	買掛金 未払金	226 4

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。

2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有 割合 (%))	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注) 1	科目	期末残高 (百万円) (注) 1
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	徳島薬品㈱ (注) 2	徳島県 徳島市	10	医薬品 卸売業	なし	原材料の購 入	大塚製薬㈱ 他による原 材料の仕入 (注) 3	1,086	買掛金 未払金	170 3
重要な子 会社の役 員	戸部 貞信	-	-	大塚食品 ㈱取締役 副会長	(被所有) 直接 0.0%	-	大塚化学㈱ による顧問 料の支払 (注) 4	12	-	-
重要な子 会社の役 員の近親 者	大塚 公	-	-	-	(被所有) 直接 0.0%	大塚化学㈱ 取締役の近 親者 大塚化学㈱ 特別顧問	大塚化学㈱ による顧問 料の支払 (注) 4	12	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高（買掛金、未払金）には消費税等が含まれております。

2. 徳島薬品㈱は、提出会社の役員の近親者が議決権の過半数を保有しております。

3. 原材料の仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。

4. 顧問契約の内容及び、両者協議のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,166円55銭	2,381円64銭
1株当たり当期純利益金額	165円20銭	221円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	164円73銭	221円41銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	92,174	122,429
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	92,156	122,411
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
海外連結子会社の普通株式以外の配当金 (百万円)	17	18
普通株式の期中平均株式数(株)	557,832,368	551,639,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	173	152
(うち、持分法による投資利益) (百万円)	(173)	(152)
普通株式増加数(株)	551,871	524,511
(うち、新株予約権)(株)	(551,871)	(524,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式の概要		

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 自己株式の取得

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部自己株式を取得いたしました。

(1) 2013年5月14日開催の取締役会の決議内容

取得する株式の種類： 当社普通株式
取得する株式の総数： 9,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.64%)
株式の取得価額の総額： 30,000百万円(上限)
自己株式取得の日程： 2013年5月15日から2013年8月30日

(2) 自己株式の取得

取得した株式の種類： 当社普通株式
取得した株式の総数： 5,700,500株(注)
株式の取得価額の総額： 20,374百万円(注)
取得の方法： 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び市場買付け

(注) 2013年5月15日から2013年5月31日までの取得実績を記載しております。

2. 関連会社による事業譲受

当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス(株)は、2013年6月18日開催の取締役会において、大塚メディカルデバイス(株)の関連会社であるマイクロポートサイエンティフィックコーポレーション(以下、MPS)がライトメディカルグループInc.(本社：米国、以下、ライト社)の膝(ひざ)及び股関節の人工関節事業部門を2.9億USドル相当で買収するにあたり、MPSに対し、買収資金の一部として2億USドルを貸し付けることを決議いたしました。

MPSは、現在、中国を中心に薬剤溶出ステントなど循環器領域を中心とした医療機器事業を展開しています。今回、グローバルに展開するライト社の人工関節事業を獲得することにより、MPSの整形外科事業のポートフォリオがより強固になることが期待されます。また、当社の連結子会社である大塚メディカルデバイス(株)においても、2011年より脊椎領域を主体とするKiSCO(株)を買収し整形外科事業に進出しており、日本・アジアをはじめとするグローバル市場におけるMPSとの戦略的協業も、将来的な選択肢の1つとして視野に入れ、整形外科領域の事業強化を進めていくことを目的としております。

なお、本事業譲受により譲り受ける資産・負債の額及び譲り受けの時期は、現時点で確定しておりません。また、本事業譲受は、MPSの株主総会の承認及び規制当局の認可等を条件としております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
KiSCO株	子会社普通社債 (注)1,2	2003年12月30日	536 (165)	370 (150)	0.7 ~ 1.2	なし	2013年12月30日
		~ 2011年3月31日					~ 2016年3月31日
合計	-	-	536 (165)	370 (150)	-	-	-

(注)1.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 国内子会社KiSCO株の発行している社債を一括して記載しております。
- 1年内償還予定の社債と1年超償還予定の社債は、連結貸借対照表の流動負債と固定負債の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。
- 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
150	120	80	20	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	34,668	39,045	1.1	-
一年以内に返済予定の長期借入金	5,024	12,743	0.5	-
一年以内に返済予定のリース債務	2,974	2,589	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	25,947	6,251	1.4	2014年~2033年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,786	5,860	-	2014年~2033年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	74,401	66,491	-	-

(注)1.「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,656	2,491	1,624	115
リース債務	1,794	1,217	877	395

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	288,001	599,007	892,563	1,218,055
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	48,454	94,255	137,619	176,939
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	31,929	62,653	91,196	122,429
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	57.36	113.26	165.18	221.90

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	57.36	55.88	51.90	56.72

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟他

- (1) 米国における一部の医薬品の販売に関し、AWP(Average Wholesale Price:平均卸売価格)として公表されている価格と実際の販売価格とが乖離していること等により損害を受けたとして、ミシシッピ州政府等から損害賠償を請求する民事訴訟(いわゆる「AWP訴訟」)が、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.を含む多数の製薬会社に対し提起されており、当社グループでは、「エビリファイ」等につきAWP訴訟が提起されております。
- (2) 当社の連結子会社である大塚製薬㈱は、米国において「エビリファイ」のジェネリック医薬品の販売承認申請がされたことを受けて、承認申請をしていた企業を相手方とする特許侵害訴訟を提起してはりましたが、この訴訟について、2013年2月に大塚製薬㈱の勝訴が確定いたしました。
- (3) 米国における「エビリファイ」の販売活動において実施されている「Co-pay assistance program」が違法であるとして、当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.を含む同種のプログラムを採用する製薬会社に対して民事集団訴訟が提起されております。
- (4) 当社の連結子会社である大塚アメリカファーマシューティカルInc.の米国におけるエビリファイの販売及び販促活動に関連して、米国司法省より召喚状を受領しております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	148,474	130,117
有価証券	75,000	75,000
貯蔵品	44	41
前払費用	146	156
未収還付法人税等	6,805	9,166
その他	488	1,367
流動資産合計	230,959	215,849
固定資産		
有形固定資産		
建物	56	65
減価償却累計額	19	26
建物(純額)	37	38
構築物	31	55
減価償却累計額	3	8
構築物(純額)	28	47
工具、器具及び備品	115	118
減価償却累計額	86	114
工具、器具及び備品(純額)	29	3
有形固定資産合計	95	88
無形固定資産		
商標権	95	83
ソフトウェア	1,551	1,374
無形固定資産合計	1,646	1,457
投資その他の資産		
投資有価証券	9,760	12,759
関係会社株式	721,625	723,225
長期前払費用	15	21
その他	18	18
投資その他の資産合計	731,419	736,024
固定資産合計	733,160	737,570
資産合計	964,120	953,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	804	1,046
未払費用	18	33
未払法人税等	185	138
預り金	18	36
関係会社預り金	19,087	18,888
賞与引当金	108	125
役員賞与引当金	83	79
その他	7,389	51
流動負債合計	27,695	20,398
固定負債		
繰延税金負債	136	492
固定負債合計	136	492
負債合計	27,832	20,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金	731,816	731,816
その他資本剰余金	78,924	78,708
資本剰余金合計	810,740	810,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	42,483	57,710
利益剰余金合計	42,483	57,710
自己株式	8	18,392
株主資本合計	934,906	931,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247	890
評価・換算差額等合計	247	890
新株予約権	1,134	104
純資産合計	936,288	932,529
負債純資産合計	964,120	953,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	33,631	45,344
経営指導料	¹ 3,235	¹ 3,562
営業収益	36,867	48,906
営業費用		
給料及び賞与	1,892	1,820
賞与引当金繰入額	108	125
役員賞与引当金繰入額	83	79
支払報酬	437	446
株式報酬費用	669	208
業務委託費	497	385
賃借料	287	267
保険料	331	327
減価償却費	410	474
交際費	509	233
租税公課	295	289
その他	1,271	1,069
営業費用	¹ 6,794	¹ 5,727
営業利益	30,072	43,178
営業外収益		
受取利息	233	223
有価証券利息	134	158
受取配当金	161	274
業務受託料	¹ 609	¹ 608
その他	43	85
営業外収益合計	1,182	1,350
営業外費用		
支払利息	6	6
支払手数料	7	32
その他	0	2
営業外費用合計	13	41
経常利益	31,241	44,487
特別利益		
新株予約権戻入益	-	83
特別利益合計	-	83
特別損失		
災害による損失	² 30	-
特別損失合計	30	-
税引前当期純利益	31,210	44,571
法人税、住民税及び事業税	11	10
法人税等合計	11	10
当期純利益	31,199	44,561

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	81,690	81,690
当期末残高	81,690	81,690
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	731,816	731,816
当期末残高	731,816	731,816
その他資本剰余金		
当期首残高	78,924	78,924
当期変動額		
自己株式の処分	-	215
当期変動額合計	-	215
当期末残高	78,924	78,708
資本剰余金合計		
当期首残高	810,740	810,740
当期変動額		
自己株式の処分	-	215
当期変動額合計	-	215
当期末残高	810,740	810,524
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	38,059	42,483
当期変動額		
剰余金の配当	26,775	29,333
当期純利益	31,199	44,561
当期変動額合計	4,423	15,227
当期末残高	42,483	57,710
利益剰余金合計		
当期首残高	38,059	42,483
当期変動額		
剰余金の配当	26,775	29,333
当期純利益	31,199	44,561
当期変動額合計	4,423	15,227
当期末残高	42,483	57,710
自己株式		
当期首残高	4	8
当期変動額		
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,618
当期変動額合計	4	18,383
当期末残高	8	18,392

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	930,486	934,906
当期変動額		
剰余金の配当	26,775	29,333
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,402
当期純利益	31,199	44,561
当期変動額合計	4,419	3,372
当期末残高	934,906	931,534
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	260	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	643
当期変動額合計	507	643
当期末残高	247	890
評価・換算差額等合計		
当期首残高	260	247
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	507	643
当期変動額合計	507	643
当期末残高	247	890
新株予約権		
当期首残高	464	1,134
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	669	1,029
当期変動額合計	669	1,029
当期末残高	1,134	104
純資産合計		
当期首残高	930,690	936,288
当期変動額		
剰余金の配当	26,775	29,333
自己株式の取得	4	20,002
自己株式の処分	-	1,402
当期純利益	31,199	44,561
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,177	386
当期変動額合計	5,597	3,758
当期末残高	936,288	932,529

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2012年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
経営指導料(営業収益)	3,235百万円	経営指導料(営業収益)	3,562百万円
営業費用	1,409	営業費用	1,346
業務受託料	609	業務受託料	608

2 災害による損失

前事業年度における災害による損失は、2011年東日本大震災によるものであり、災害見舞金です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	2	1	-	3
合計	2	1	-	3

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	3	8,257	668	7,593
合計	3	8,257	668	7,593

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8,257千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,256千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少668千株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 721,625百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 723,225百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	38百万円	44百万円
未払役員給与	59	42
未払事業税	63	47
未払事業所税	2	1
関係会社株式評価損	140	140
抱合せ株式消滅差損	205	205
関係会社株式の税務上の簿価修正額	-	128
株式報酬費用	403	37
税務上の繰越欠損金	4,402	4,876
繰延税金資産小計	5,316	5,523
評価性引当額	5,316	5,523
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	136	492
繰延税金負債合計	136	492
繰延税金負債の純額	136	492

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	43.9	38.8
評価性引当額の増加	11.9	0.5
従業員持株会専用信託の残余財産分配金の損金算入額	9.4	-
その他	0.8	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.0	0.0

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,676円40銭	1,694円57銭
1株当たり当期純利益金額	55円93銭	80円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55円87銭	80円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	31,199	44,561
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	31,199	44,561
普通株式の期中平均株式数(株)	557,832,368	551,639,623
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	551,871	524,511
(うち、新株予約権)(株)	(551,871)	(524,511)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社は、2013年5月14日開催の取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うため、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、下記の通り自己株式を取得することを決議し、当該決議に基づき一部自己株式を取得いたしました。

(1) 2013年5月14日開催の取締役会の決議内容

取得する株式の種類： 当社普通株式
取得する株式の総数： 9,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.64%)
株式の取得価額の総額： 30,000百万円(上限)
自己株式取得の日程： 2013年5月15日から2013年8月30日

(2) 自己株式の取得

取得した株式の種類： 当社普通株式
取得した株式の総数： 5,700,500株(注)
株式の取得価額の総額： 20,374百万円(注)
取得の方法： 東京証券取引所における自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)及び市場買付け

(注) 2013年5月15日から2013年5月31日までの取得実績を記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日亜化学工業(株)	49,460
		(株)フジ・メディア・ホールディングス	20,116
		東洋製罐(株)	400,000
		松竹(株)	1,424,000
		小野薬品工業(株)	235,300
計		2,128,876	11,759

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	(株)阿波銀行 第6回無担保社債	1,000
計		1,000	1,000

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(譲渡性預金)	-
		野村信託銀行(株)	-
		三井住友信託銀行(株)	-
		(株)阿波銀行	-
計		-	75,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	-	-	-	65	26	7	38
構築物	-	-	-	55	8	5	47
工具、器具及び備品	-	-	-	118	114	28	3
有形固定資産計	-	-	-	239	150	41	88
無形固定資産							
商標権	-	-	-	119	35	11	83
ソフトウェア	-	-	-	2,292	918	420	1,374
無形固定資産計	-	-	-	2,411	953	432	1,457
長期前払費用	15	6	0	21	-	-	21

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	108	125	108	-	125
役員賞与引当金	83	79	83	-	79

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

(a) 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
当座預金	14,039
普通預金	77
定期預金	116,000
計	130,117

(b) 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
書籍	41
計	41

(c) 関係会社株式

内訳	金額(百万円)
大鵬薬品工業(株)	275,447
大塚製薬(株)	205,685
(株)大塚製薬工場	104,311
大塚化学(株)	98,262
大塚倉庫(株)	23,520
大塚メディカルデバイス(株)	15,896
大塚食品(株)	101
計	723,225

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 - -
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.otsuka.com/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当事項はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度（第4期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

2012年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第4期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

2012年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

2012年8月10日関東財務局長に提出。

（第5期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）

2012年11月14日関東財務局長に提出。

（第5期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）

2013年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2012年7月2日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項の第9号の2の規定に基づいて提出したものです。

2012年7月13日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づいて提出したものです。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2012年7月5日関東財務局長に提出。

事業年度（第4期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）

2012年7月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）

2012年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）

2012年9月10日関東財務局長に提出

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）

2012年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自平成25年5月1日至平成25年5月30日）

2013年6月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大塚ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大塚ホールディングス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北 地 達 明
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸 地 肖 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	木 村 研 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。